

2019.9 山梨中央銀行

中間期ディスクロージャー誌

Yamanashi Chuo Bank Disclosure 2019.9



ごあいさつ

平素より山梨中央銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。ごぞいます。

当行は、1877(明治10)年に第十国立銀行として創業以来、地域密着と健全経営に徹し、地域社会の発展とともに成長し、今日の基盤を築いてまいりました。永年にわたります、皆さまからの温かいご支援、ご愛顧に、心から感謝申し上げます。

さて、ここに2019年9月期における当行の経営内容や業績等についてご報告申し上げます。

近年における人口減少・少子高齢化の進行や、AI(人工知能)・IoT(モノのインターネット)・FinTech(金融と技術の融合)に象徴されるデジタル化の急速な進展、お客さまのライフスタイルの変化等により、金融機関に求められるニーズは一層多様化・高度化しております。さらに、日本銀行によるマイナス金利政策の継続に加え、世界的な政治・経済情勢の不透明感などから、金融機関を取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、当行では昨年4月、中期経営計画「Value+ (バリュープラス)2022」(計画期間:2019年4月～2022年3月)をスタートさせました。

本計画では、2027年の当行創業150周年に向け、長期ビジョンとして「Value Creation Bank」(バリュー クリエイション バンク)を掲げております。そして、この実現を目指し、3年間の計画期間中に、3つの基本戦略「顧客接点拡充」「共通価値創造」「人材活力向上」に役職員一丸となって取り組んでおります。

こうした中、昨年6月には「コンサルティング領域の深化・拡大」を図るため、「コンサルティング営業部」と「西東京コンサルティング営業部」を新設いたしました。「徹底したお客さま起点の行動」を大前提として、今まで以上にお客さまの様々な課題に対して迅速な対応を実践してまいります。

今後とも、地域社会・お客さま・株主の皆さまから信頼していただける健全な財務内容を堅持し、より質の高いサービスの提供に努めてまいりますので、引き続き、格別のご支援、お引き立てを心からお願い申し上げます。

2020年1月



取締役頭取 関 光良

経営理念

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

プロフィール(2019年9月30日現在)

名称	株式会社山梨中央銀行
英文名称	The Yamanashi Chuo Bank, Ltd.
本店所在地	甲府市丸の内一丁目20番8号
創立	1941(昭和16)年12月1日
資本金	154億円
発行済株式総数	32,783千株 (うち自己株式数934千株)
総資産	3兆5,002億円
総預金	2兆9,921億円
貸出金	1兆7,097億円
自己資本比率	12.96%(国内基準)
従業員数	1,722人
拠点数	国内 92店舗(本・支店90(※) 出張所2) 1法人営業所 海外 1駐在員事務所(香港) (※)うち、インターネット支店1

目次

ごあいさつ	1
当期の業績	2
地域経済活性化への取組み(Social)	6
地域密着型金融推進への取組み	6
コンサルティング営業への取組み	6
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組状況	7
資料編	11

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

ポイント

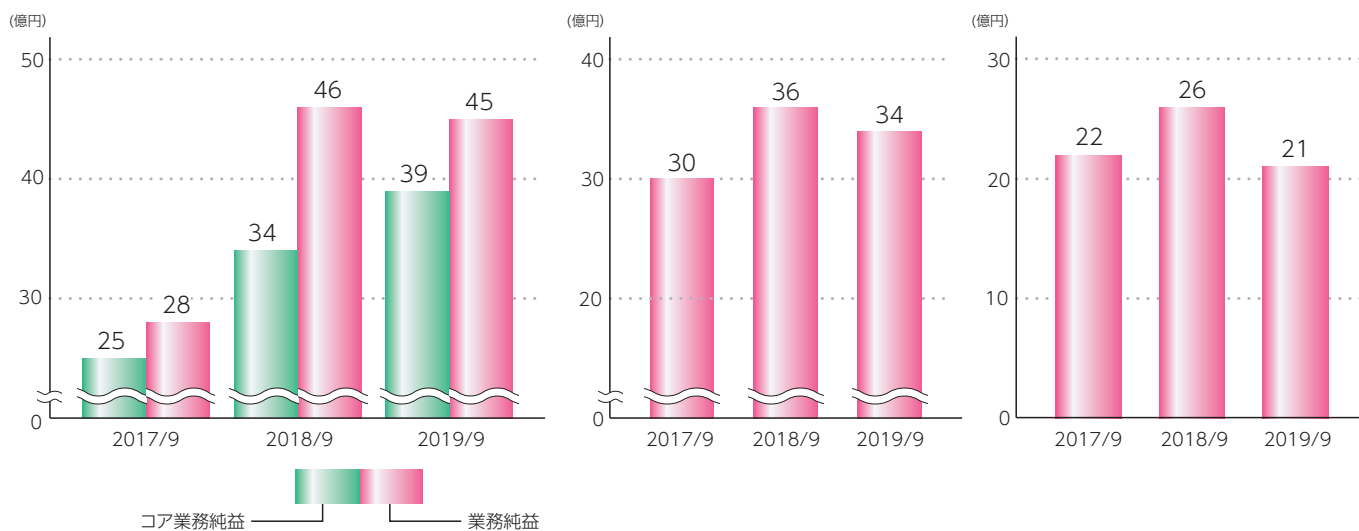
- コア業務純益は39億円となりました。
- 経常利益は34億円、中間純利益は21億円となりました。

中間純利益は、前年同期比4億円減少し、21億円となりました。

● コア業務純益・業務純益

● 経常利益

● 中間純利益



コア業務純益は、経費の減少などにより、前年同期比4億円増加し、39億円となりました。
 業務純益は、国債等債券損益の減少などにより、前年同期比87百万円減少し、45億円となりました。
 経常利益は、与信コストの増加や株式等関係損益の減少などにより、前年同期比1億円減少し、34億円となりました。
 中間純利益は、前年同期比4億円減少し、21億円となりました。

用語解説

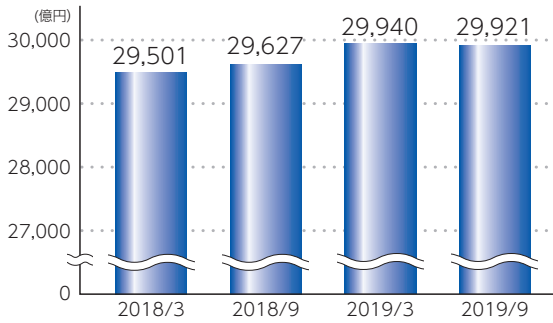
業務純益は、銀行の本来の業務に関する収益力を表しており、一般企業の「営業利益」にあたります。
 $【業務純益】 = 【業務粗利益(資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益)】 - 【経費】 - 【一般貸倒引当金繰入額】$
【資金利益】 預金・貸出金・有価証券利息などの収支
【役務取引等利益】 各種手数料の収支
【その他業務利益】 債券や外国為替売買などの収支
【一般貸倒引当金】 予想損失額を総体的あるいは将来のキャッシュフローにより見積もることによって生じる貸倒引当金
 コア業務純益は、より実質的な銀行本来の業務による収益力を表しております。
 $【コア業務純益】 = 【業務純益】 + 【一般貸倒引当金繰入額】 - 【国債等債券損益】$

ポイント

- 総預金は、2兆9,921億円となりました。
- 貸出金は、1兆7,097億円となりました。

総預金、貸出金ともに
前期比減少しました。

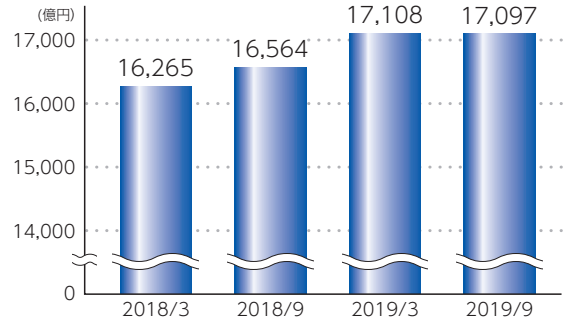
● 総預金



譲渡性預金を含めた総預金は、個人・法人預金は増加しましたが、地方公共団体・金融機関預金の減少により、期中に18億円減少し、期末残高は2兆9,921億円となりました。

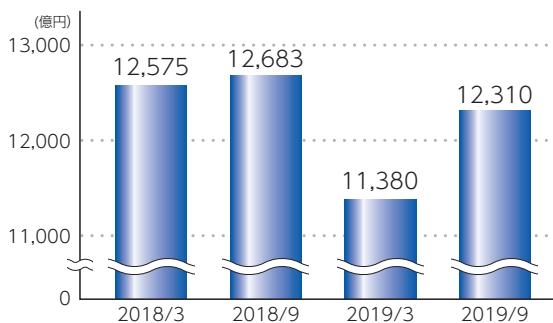
なお、国債および投資信託の窓口販売残高の合計は、期中に4億円増加し、期末残高は1,237億円となりました。

● 貸出金



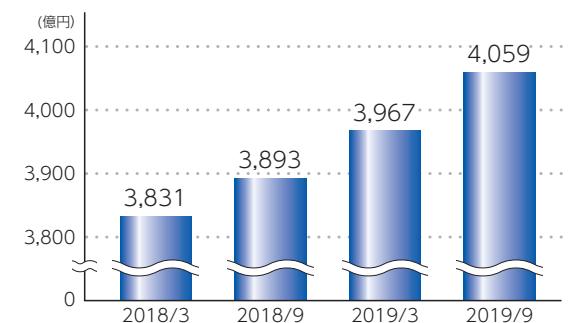
貸出金は、中小企業向け貸出の減少などにより、期中に11億円減少し、期末残高は1兆7,097億円となりました。

● 有価証券



有価証券は、地方債、社債およびその他の証券(外国証券等)の増加により、期中に930億円増加し、期末残高は1兆2,310億円となりました。

● 住宅ローン



「金利プラン」の継続実施や保障が充実した団体信用生命保険の導入など、お客さまのニーズに積極的にお応えしてまいりました。この結果、住宅ローンの期末残高は、期中に92億円増加し、4,059億円となりました。

ポイント

- 自己資本比率(単体、国内基準)は、12.96%となりました。
- (株)格付投資情報センターによる格付は、「A-」を取得しております。

財務基盤は高い健全性・安全性を堅持しております。

自己資本比率



2019年9月末の自己資本比率は12.96%となり、自己資本比率規制(国内基準)の4%を大きく上回っております。

なお、2019年9月末の地方銀行の平均は、9.59%(国内基準適用54行)となっております。

格付

(株)格付投資情報センター (R&I) による 当行の格付

発行体格付
A-
(シングルAマイナス)

格付の方向性
安定的

(株)格付投資情報センター (R&I)



(2019年12月31日現在)

用語解説

【自己資本比率】

銀行が保有する資産に対する自己資本の割合で、経営の健全性・安全性を表す重要な指標です。

当行は海外に営業拠点をもたないため「国内基準」が適用され、自己資本比率が4%以上であることを義務づけられております。

用語解説

【格付】

企業などが発行する債券や銀行預金の元金・利息の支払いの安全性を、第三者の格付機関が評価し、簡単な記号で表示したものです。

評価にあたっては、企業の経営方針、収益性、財務内容、営業基盤の経済状況などが総合的に判断されます。

ポイント

- 不良債権残高は263億円で、前期比12億円増加しました。
- 不良債権比率は1.52%で、前期比0.07ポイント上昇しました。

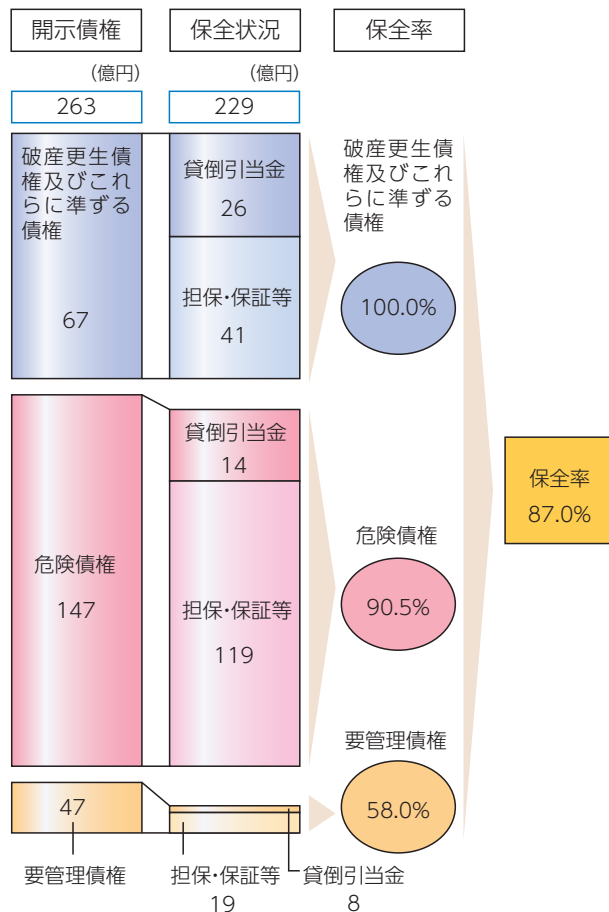
不良債権への備えは十分です。

不良債権と保全の状況

●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定結果の開示

(億円・%)

	2019年3月末	2019年9月末	
		2019年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59	67	8
危険債権	155	147	△7
要管理債権	35	47	11
上記債権の合計(A)	250	263	12
正常債権	16,973	16,949	△23
債権合計(B)	17,224	17,213	△11
不良債権比率(A)/(B)	1.45	1.52	0.07



ご参考

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、部分直接償却を実施した場合の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額は241億円となります。

用語解説

(1) 【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2) 【危険債権】

お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

(3) 【要管理債権】

3カ月以上の延滞が発生している貸出債権及びお取引先の再建・支援を図って債権回収を促進することを目的に約定条件を緩和している貸出債権。

(4) 【正常債権】

財政状態・経営成績に特に問題がないものとして、上記の(1)から(3)に該当しない債権。

地域密着型金融推進への取組み

地域密着型金融の推進は、当行にとって恒久的な課題であり、長期ビジョンとして掲げる「Value Creation Bank」の実現に向け、中期経営計画「Value+2022」(2019年4月～2022年3月)の各種施策を実行する中で、積極的に推進してまいります。

当行は、これからも地域経済・社会の発展、地域のお客さまへのサービスの向上に努め、地域密着型金融の推進に取り組んでまいります。

1. お客さまとの深度ある対話を通じたコンサルティング機能の発揮

2. 地域の面的再生への積極的な参画

3. 地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信

コンサルティング営業への取組み

中期経営計画「Value+2022」で掲げる基本戦略の一つ「共通価値創造」の実践に向けて、コンサルティング領域の深化・拡大による多様な課題解決に努めてまいります。

具体的には、お客さまの経営課題に対し解決手段を提供する「ソリューション営業」から、お客さまとの深度ある対話を通じた事業性評価の更なる質の向上を図る中、当行が主体となりライフサイクルに応じた的確な支援を目的とする「コンサルティング営業」へシフトすることで、お客さまとの永続的な信頼関係を構築してまいります。

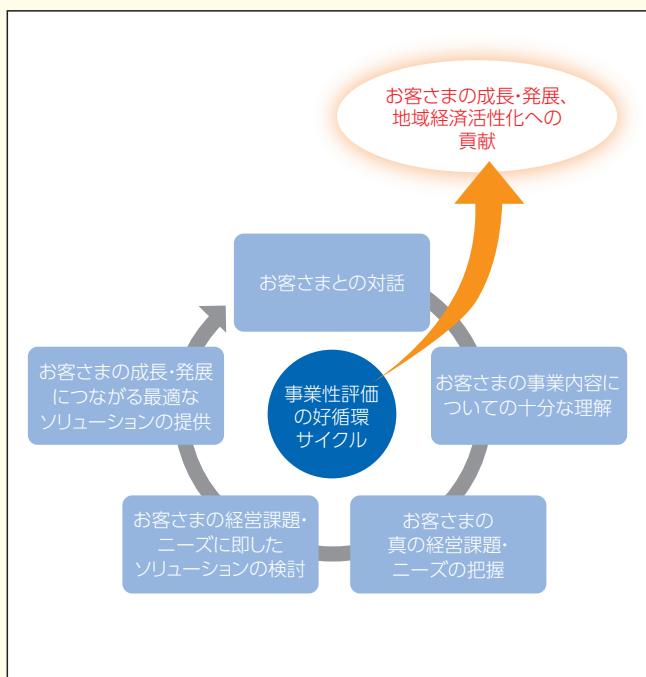
コンサルティング営業に係る態勢整備の状況

事業性評価の質の向上を目的に、営業店と本部および外部関係機関等が連携し情報共有を図るため、「事業性評価会議」を継続実施しております。

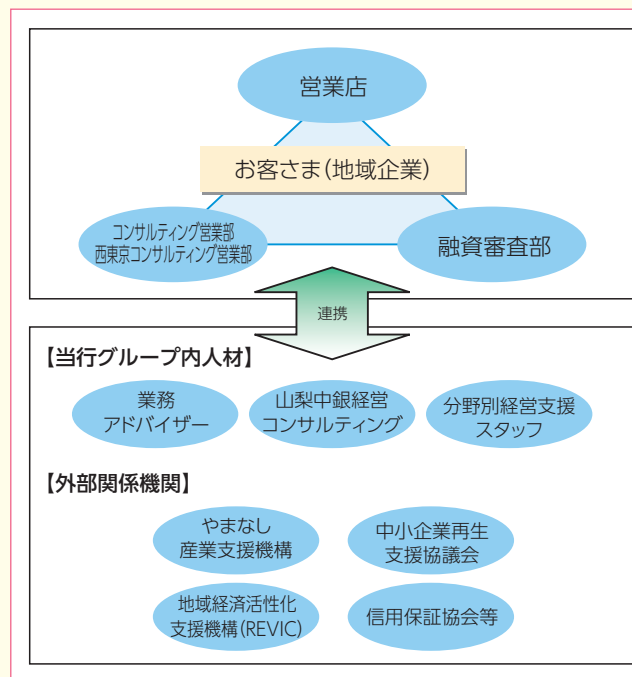
営業店サポート人員については、地場産業をはじめとした地域企業へ出向経験のある行員(分野別経営支援スタッフ等)や外部機関へ出向経験のある行員を中心に本部へ集約し、専門性の高いサポート態勢を強化いたしました。

2019年6月には、「事業性評価」に基づくコンサルティング業務への取組みを強化するため、「コンサルティング営業部」を新設するとともに、西東京地区での営業強化のため、「西東京コンサルティング営業部」を新設いたしました。積極的な資本投下を展開することで、同地区でのスピーディかつ効率的な営業展開を目指してまいります。

【コンサルティング営業のあるべき姿】



【コンサルティング営業への取組態勢】



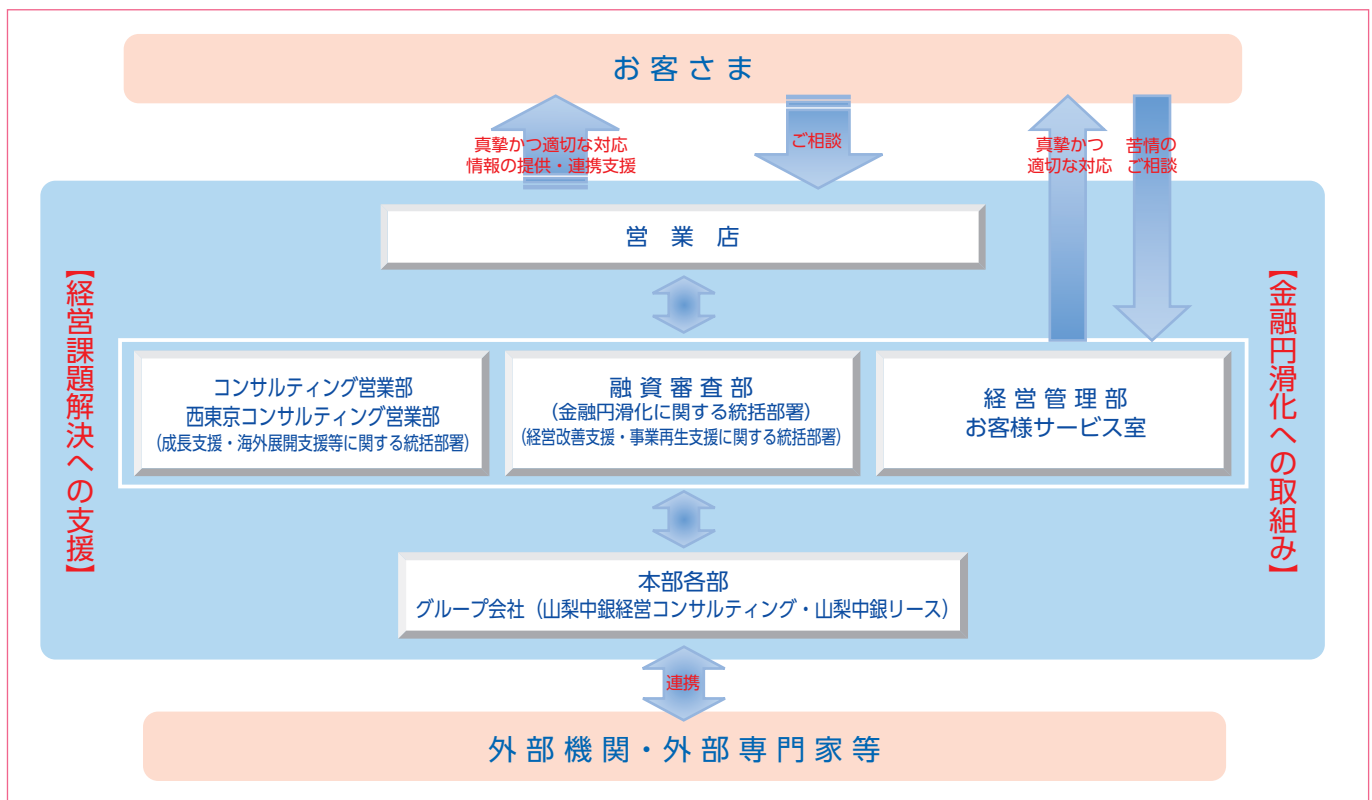
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

中小企業の経営支援に関する取組方針

当行では、地域社会の繁栄と経済発展に貢献するため、地域密着型金融推進および金融円滑化に取り組んでおります。これらの取組みを通じて、中小企業のお客さまが抱えるさまざまな経営課題の解決に向け支援してまいります。

そのために、当行グループ各社や外部機関・外部専門家等とのネットワークを活用し、お客さまが抱える経営課題の解決に適した機関の紹介、また、解決の進捗状況に応じた支援メニューの利用提案など、適時・適切なソリューションの提供に努めてまいります。また、お客さまからの返済条件の変更等のお申し出に真摯かつ適切に対応するなど、円滑な資金供給や経営改善に向けての支援に取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



【外部機関・外部専門家等の主な連携先】

公共団体等	山梨県、やまなし産業支援機構、やまなし観光推進機構、中小企業基盤整備機構 福祉医療機構、山梨県発明協会、山梨県工業技術センター、中小企業再生支援協議会 地域経済活性化支援機構 (REVIC)
経済団体・業界団体	甲府商工会議所、富士吉田商工会議所、山梨県商工会連合会 (各商工会) 山梨県中小企業団体中央会、TKC西東京山梨会
研究・専門機関	山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、山梨学院短期大学
政府系金融機関	日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、日本政策投資銀行
海外金融機関等 (海外展開支援)	バンコック銀行 (タイ)、交通銀行 (中国)、バンクネガラインドネシア (インドネシア) メトロポリタン銀行 (フィリピン)、ベトナムバンク (ベトナム)、ヴィエティンバンク (ベトナム) 東亜銀行 (香港)、インドステイト銀行 (インド)、日本貿易保険、(独)国際協力機構横浜国際センター 損害保険・証券・警備・リース・コンサルティング・物流各社

中小企業の経営支援に関する取組状況

創業・新規事業開拓、成長段階における支援への取組状況

資金調達支援

●山梨中銀創業支援ローン「ファインスタート」の取扱い

山梨県内で起業されるお客さまに対する資金面での支援を通じ、新たなビジネスの創出や雇用の維持・拡大など、地域経済の活性化に寄与することを目的に、山梨中銀創業支援ローン「ファインスタート」を取り扱っております。

本ローンでは、創業後の事業成長や拡大に向けた創業者の事業意欲・マインドの向上を後押しするため、創業計画の達成状況に連動した「業績連動型金利優遇」を導入しております。

○創業・新事業支援融資取扱実績

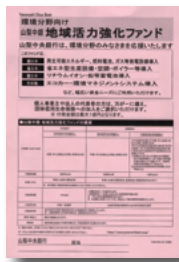
2019年度上半期 75件 1,428百万円
(うちファインスタート 8件 32百万円)

●山梨中銀「地域活力強化ファンド」の取扱い

医療・介護、環境、農業、観光、モノづくり等の成長分野や地場産業等への一層の支援を行うため、山梨中銀「地域活力強化ファンド」を取り扱っております。

○融資取扱実績

2019年度上半期
362件 6,193百万円



●「山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合」の取扱い

地域の将来を担う事業者の育成を図ることで、地域産業力の強化や雇用の維持・拡大など、地方創生を後押しすることを目的として、起業・創業から、成長、成熟、経営改善・再生、事業整理・廃業に至るまで、あらゆるライフステージにある事業者への投資を行う投資ファンド「山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合」を取り扱っております。

コンサルティング

●当行業務アドバイザーとの連携による成長支援

豊富な知識・経験を有する当行の「業務アドバイザー」とも連携し、販路開拓や技術・事業の将来性の評価、外国人を含む観光客の受入態勢整備などのコンサルティングを行っております。

オーダーメイドの経営支援

1,347件 (2019年4月～2019年9月)

創業・新規事業開拓、成長分野支援

●起業・創業支援

「創業・新事業サポートデスク」を設置し、当行・グループ会社・外部機関が一体となり、起業・創業期のお客さまに対して、創業計画の策定支援や創業資金の調達支援、創業後の事業成長支援など、総合的なサポート体制を整備しております。

●医療・介護事業支援

当行・グループ会社・外部機関が一体となった医療・介護分野のサポート体制を構築し、融資やリースなどの金融サポートだけでなく、開業、事業改善、新分野進出、事業承継などのあらゆるニーズに対して、本部の医療・介護分野専門担当者によるサポートから、専門機関によるサポートまで、幅広く充実したメニューを提供しております。

●アグリビジネス支援

2011年4月から、経営感覚と起業家精神をもってアグリビジネスに取り組まれる経営者の皆さまを支援していくため、「アグリビジネススクール」を開講しております。講座では、財務、人材育成、流通、生産管理、マーケティング等のマネジメントのほか、フィールドワーク、視察などの課外講座も取り入れております。

また、農業を営まれるお客さまに対しては、本部のアグリビジネス分野専門担当者と営業店との帯同訪問により、お客さまニーズの把握とコンサルティング機能の発揮に努めております。



●環境関連事業支援

太陽光・小水力等の発電事業、エネルギー管理システム、省エネ、節電、環境負荷低減マネジメント等に関心を持たれるお客さまに対し、本部の環境関連分野専門担当者による経営アドバイス、各種設備事業者やコンサルタントとのビジネスマッチングに取り組んでおります。

※「地域の活性化に関する取組状況」の内容は10ページの「地方創生に関する取組状況」に掲載しております。

ビジネスマッチング

●大学の技術シーズと企業ニーズとのマッチング

山梨大学発の技術シーズの情報発信や、山梨大学客員社会連携コーディネータによる技術シーズと企業ニーズのマッチングを行うなど、製造業を中心としたお客さまに対するビジネスマッチングを展開しております。

●商談会等によるビジネスマッチング

「やまなし食のマッチングフェア2019 in TOKYO」、「やまなし食のビジネス情報連絡会」、「やまなし食の輸出商談会 in バンコク」などの開催によるお取引先の



販路開拓支援に取り組みました。

これらの商談会等のほか、当行ネットワークを通じたお取引先情報の活用などにより、販路開拓支援を行いました。

海外ビジネス支援

本部所属の海外ビジネスサポート専門担当者を中心に、香港駐在員事務所や海外派遣行員、さらには提携先であるバンコック銀行(タイ)、交通銀行(中国)、バンクネガラインドネシア(インドネシア)、メトロポリタン銀行(フィリピン)、ベトナムバンク(ベトナム)、ヴィエティンバンク(ベトナム)、東亜銀行(香港)、インドステイト銀行(インド)や外部機関との連携により、お客さまの海外進出、貿易取引(輸出入)などの海外へのビジネス展開に関するご相談にお応えしております。

○海外展開支援実績 2019年度上半期 164件

経営改善・事業再生・業種転換等の支援への取組状況

経営改善・事業再生支援への取組み

(2019年4月~2019年9月)

正常先を除く期初債務者数 A	1,683先
うち経営改善支援取組み先 a	108先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	2先
うち再生計画を策定した先数 c	80先
経営改善支援取組み率(a/A)	6.4%
ランクアップ率(b/a)	1.9%
再生計画策定率(c/a)	74.1%

経営改善計画の策定支援を通じて、お客さまの経営課題の把握や経営ビジョンの確認を行うとともに、計画の実行支援により、計画の実効性向上に努めております。

お客さまの成長要素や再建要素などのポテンシャルや地域経済への影響度等を踏まえ、新たな資金供給を含めた前向きな経営改善支援からキャッシュフローに合わせた資金繰り支援まで、お客さまの経営実態に応じたさまざまな支援に取り組んでおります。

経営者保証に関するガイドラインへの対応

2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に基づき、お客さまの現況や意向・実態等を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めております。

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

(2019年4月~2019年9月)

項目	件数
新規に無保証で融資した件数 (新規融資に占める無保証融資の割合)	1,098件 (29.9%)
保証契約を変更した件数	31件
保証契約を解除した件数	99件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件

資産承継(事業承継・相続対策)支援への取組み

本部に配置した資産承継アドバイザーおよび営業店が、税理士法人等の外部専門機関と連携して、お客さまの事業承継・相続対策支援に積極的に取り組みました。

お客さまのご相談にお応えするほか、「相続個別相談会」を無料で開催いたしました。

○事業承継・相続対策支援先数

2019年度上半期 331先

専門性の高い行員育成への取組み

●外部企業への行員の派遣

各業界の特性やノウハウの習得による目利き能力の向上を目指し、地場産業を中心とした外部企業に2012年度からの5年間で50名の行員を派遣いたしました。

派遣終了者の専門的な知識や経験を活かすため、お取引企業の支援や地域の活性化を担当する本部部署および派遣経験の活かせる営業店へ配属しております。



外部企業で働く当行行員

●外部機関への行員の派遣

専門性の高い行員の育成を図るため、全国地方銀行協会主催の「法人取引・ソリューション営業力徹底養成講座」、「事業性評価研究講座」、「女性法人営業力養成講座」などへ派遣いたしました。また、バンコック銀行、ヴィエティンバンクなどへ行員を派遣しております。

地方創生に関する取組状況

地域活性化プロジェクト等地域づくりへの参画

●地域と連携した取組み

地域経済の発展に向けた相互の連携強化を目的として、地方公共団体と連携協定を締結し、東京都内店舗を活用した地域製品のPRイベントや移住相談会の開催支援、都心でのPRイベントのコーディネートなど、農商工業の活性化、移住定住促進、観光振興・まちづくり等に協働して取り組んでいます。



また、甲州市、不動産情報サイト運営事業者と「空き家活用を通じた地域活性化に関する連携協定」を締結し同市の空き家対策に向けた各種施策を支援するなど、地域課題解決に向けて取り組んでいます。

さらに、県境を越えた取組みとして横浜銀行、静岡銀行と「富士箱根伊豆地域の観光振興に係る連携に関する協定」を締結したほか、中部横断自動車道の延伸を契機としてNEXCO中日本および静岡銀行と連携協定を締結するなど、広域連携による地域活性化に取り組んでいます。

このほか、「国土交通省PPP協定コンサルティングパートナー」に選定を受けたほか、山梨県と「やまなしPPP/PFI地域プラットフォーム」を設立し、官民連携によるまちづくりや効率的な行財政運営の支援に取り組んでいます。

●移住・定住の促進

山梨県と「定住人口確保に関する協定」を締結し、首都圏在住者に対する移住定住促進に向け、東京都・神奈川県内店舗に「やまなし移住相談窓口」を設置し、山梨県から委嘱を受けた各支店長が「やまなし移住アドバイザー」として、移住希望者の相談を受け付け、「やまなし暮らし支援センター」に取り次ぐほか、山梨県の情報提供に取り組んでいます。

また、東京都・神奈川県内店舗に設置した情報配信システムを活用した県内市町村のPR映像の配信、県内地方公共団体のPRリーフレット専用スタンドの設置等により、山梨県の魅力発信に協力しています。



さらに、移住・定住者の受入態勢環境整備に向け、市町村が制定する移住・定住促進を目的とする補助金等と連携した「地公体提携住宅ローン」を19市町村にて取り扱っています。

今後も、山梨県内への移住・定住促進に向け、地方公共団体の施策と協調した取組みを進めてまいります。

●山梨中銀地方創生基金による地方創生への取組み

地方創生に資する取組みを行う団体や個人等への助成を通じて、地域社会の繁栄と地域経済の活性化に寄与するため、2015年12月に山梨中銀地方創生基金を設立いたしました。

同基金は、2016年3月の公益財団法人への移行後、公益目的の事業として起業・創業に対する助成事業等を実施し、2019年度上半期までに合計206先へ助成いたしました。

今後も助成事業を通じて地方創生に取り組んでまいります。

●観光関連事業支援

ツーリズム支援デスクにおいて、山梨県の「観光アドバイザー」等と連携し、取引先のインバウンド受入支援やSNSによる山梨県内を中心とした観光関連情報の発信等を実施しております。

また、観光担当を本部に配置し、観光関連の専門知識を要する支援体制に加え、外部専門機関とも連携し、山梨県内の地域活性化に資するお客さまの本業支援に取り組んでいます。具体的には、REVIC(地域経済活性化支援機構)やALL-JAPAN観光立国ファンド投資事業有限責任組合等との連携を軸に、ホテルや宿泊施設の新規開発、改装をはじめ、経営改革、伝統産業の活性化等、幅広いテーマに対しての支援に取り組んでいます。

その他、実践的な英会話を記載したリーフレット「英会話 de おもてなし」を月2回発刊しております。



産官学金連携による産業支援への取組み

●大学との連携

山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、山梨学院短期大学とそれぞれ包括的業務連携に関する協定を締結しております。

大学の研究内容の紹介レポート「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便!」、山梨学院大学『経営ナビゲーション』を発行するほか、山梨大学の「地域連携コーディネータ」として職員を派遣しております。また、2017年11月に「大学知財群活用プラットフォーム(PUIP)」と連携・協力に関する協定を締結するなど、地域経済の活性化、地域振興につながる取組みを展開しております。



「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便!」の発行



「大学知財群活用プラットフォーム(PUIP)」と協定を締結

●山梨大学客員社会連携コーディネータ

大学が保有する技術シーズと企業ニーズとのマッチングなど、産学連携による案件の創出・発掘を通じて地域経済の活性化に取り組んでいます。

2019年3月末現在、山梨大学から委嘱された行員114名が「山梨大学客員社会連携コーディネータ」として産学の橋渡しに取り組んでいます。

●「地(知)の拠点大学による

地方創生推進事業(COC+事業)」への参画

山梨大学を責任大学とした県内外12大学の連携体が実施する文部科学省の助成金事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」に事業協働機関として参画(2015年9月)し、学卒者の地元定着促進のための各種支援を行っています。

Disclosure 2019.9

資料編

経営環境と業績	12
連結情報	13
中間連結財務諸表	14
単体情報	22
中間財務諸表	23
損益	29
経営効率	30
預金	31
貸出金	32
有価証券	35
デリバティブ取引	37
株式	38

自己資本の充実の状況

(自己資本比率規制第三の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示)

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項 (連結・単体)

〔自己資本の構成に関する開示事項 (連結)〕	39
〔自己資本の構成に関する開示事項 (単体)〕	40

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項— 41

[定量的な開示事項]

一 連結の範囲に関する事項	41
二 自己資本の充実度	41
三 信用リスクに関する事項	42
四 信用リスク削減手法に関する事項	44
五 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	44
六 証券化エクスポージャーに関する事項	45
七 マーケット・リスクに関する事項	45
八 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	45
九 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	46
十 金利リスクに関する事項	46

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項— 47

[定量的な開示事項]

一 自己資本の充実度	47
二 信用リスクに関する事項	48
三 信用リスク削減手法に関する事項	50
四 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	50
五 証券化エクスポージャーに関する事項	51
六 マーケット・リスクに関する事項	51
七 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	51
八 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	52
九 金利リスクに関する事項	52

用語解説— 53

索引— 54

当行の中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）及び中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

経営環境

2019年度上半期のわが国経済は、個人消費が雇用・所得環境の改善に伴い底堅く推移した一方、米中貿易摩擦に伴う外需の落ち込みから生産が弱含みで推移し、設備投資も力強さを欠くなど足踏み状態が続きました。

この間の金融情勢は、米中対立激化への懸念が強まったことなどから為替が総じて円高傾向で推移しました。また、日経平均株価は軟調に推移しましたが、期間の後半には米中合意への期待から2万2千円台を回復しました。

山梨県経済におきましては、生産面において機械工業で減産傾向が強まったほか、需要面においても設備投資や個人消費が力強さを欠くなど、これまでの回復の動きが鈍化しました。

業績

連結経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び有価証券売却益の減少などにより前年同期比12億31百万円減少し、238億91百万円となりました。

連結経常費用は、営業経費及び投資信託解約損の減少などにより前年同期比10億86百万円減少し、199億44百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比1億44百万円減少し、39億47百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同4億93百万円減少し、23億65百万円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、個人・法人預金は増加しましたが、地方公共団体・金融機関預金の減少により2019年3月末比18億円減少し、2兆9,831億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出の減少などにより2019年3月末比16億円減少し、1兆7,026億円となりました。

有価証券は、地方債、社債及びその他の証券（外国証券等）の増加などにより2019年3月末比930億円増加し、1兆2,287億円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

預金等が18億円、借入金が135億円減少しましたが、貸出金が16億円減少、債券貸借取引受入担保金が137億円増加したことなどから、178億円のキャッシュ・イン（前年同期は272億円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却・償還が1,429億円ありましたが、取得を2,278億円行い、金銭の信託が100億円増加したことなどから、955億円のキャッシュ・アウト（前年同期は46億円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払5億円、自己株式の取得11億円などにより17億円のキャッシュ・アウト（前年同期は5億円のキャッシュ・アウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は4,375億円(2019年3月末比794億円減少)となりました。

主要な経営指標等の推移

		2017年9月期 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	2018年9月期 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	2019年9月期 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	2018年3月期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	2019年3月期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
連結経常収益	百万円	27,110	25,122	23,891	54,120	52,353
連結経常利益	百万円	3,568	4,091	3,947	7,570	7,458
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,508	2,859	2,365	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	4,920	4,908
連結中間包括利益	百万円	4,075	4,880	9,192	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	2,135	6,740
連結純資産額	百万円	220,331	221,637	229,824	217,311	222,388
連結総資産額	百万円	3,262,113	3,371,434	3,499,329	3,306,502	3,480,808
1株当たり純資産額	円	6,481.20	6,554.06	7,134.49	6,430.17	6,652.04
1株当たり中間純利益	円	74.64	85.61	72.09	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	146.48	147.15
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	74.47	85.41	71.91	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	146.14	146.78
自己資本比率	%	6.67	6.49	6.49	6.49	6.31
連結自己資本比率(国内基準)	%	15.65	14.13	13.50	14.14	13.80
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	87,536	27,296	17,833	79,725	82,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	83,070	△ 4,694	△ 95,553	△ 27,367	124,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 702	△ 573	△ 1,729	△ 1,783	△ 1,681
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	430,736	333,433	437,524	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	311,403	516,974

(注)1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2017年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」を算出してしております。
 3 「自己資本比率」は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 4 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

リスク管理債権

当行は部分直接償却を実施しておりません。(中間期末 単位：百万円、%)

	2018年9月期	2019年9月期
破綻先債権額	1,716	2,422
延滞債権額	21,270	19,514
3カ月以上延滞債権額	3	44
貸出条件緩和債権額	3,899	4,721
リスク管理債権額合計	26,889	26,703
貸出金残高比	1.62	1.56

部分直接償却を実施した場合の2019年9月期のリスク管理債権は、以下のとおりとなります。

(中間期末 単位：百万円)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B)-(A)
破綻先債権額	2,422	1,479	△943
延滞債権額	19,514	18,050	△1,464
3カ月以上延滞債権額	44	44	0
貸出条件緩和債権額	4,721	4,721	0
リスク管理債権額合計	26,703	24,296	△2,407

リスク管理債権の保全状況 (中間期末 単位：百万円、%)

	2018年9月期	2019年9月期
リスク管理債権額合計	26,889	26,703
担保等及び個別貸倒引当金	23,187	22,439
保全率	86.23	84.03
一般貸倒引当金を含む保全率	111.03	107.80

(注)1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 2018年9月期末 (2018年9月30日)	2019年9月期末 (2019年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	333,582	437,631
コールローン及び買入手形	6,763	4,624
買入金銭債権	14,311	12,342
商品有価証券	—	1
金銭の信託	—	9,996
有価証券	1,266,301	1,228,707
貸出金	1,650,013	1,702,654
外国為替	2,370	2,363
その他資産	73,857	74,515
有形固定資産	24,271	23,692
無形固定資産	2,594	2,884
退職給付に係る資産	1,454	3,441
繰延税金資産	1,515	1,523
支払承諾見返	5,652	5,838
貸倒引当金	△11,254	△10,890
資産の部合計	3,371,434	3,499,329

(単位：百万円)

科目	期別 2018年9月期末 (2018年9月30日)	2019年9月期末 (2019年9月30日)
(負債の部)		
預金	2,872,632	2,893,404
譲渡性預金	81,688	89,773
債券貸借取引受入担保金	14,195	27,108
借入金	141,922	208,544
外国為替	1,147	871
その他負債	21,178	26,976
賞与引当金	—	1,066
役員賞与引当金	22	16
退職給付に係る負債	69	—
役員退職慰労引当金	8	7
睡眠預金払戻損失引当金	256	323
偶発損失引当金	127	141
繰延税金負債	10,894	15,432
支払承諾	5,652	5,838
負債の部合計	3,149,796	3,269,505
(純資産の部)		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,398
利益剰余金	164,824	164,158
自己株式	△3,671	△1,347
株主資本合計	184,840	186,610
その他有価証券評価差額金	36,719	43,477
繰延ヘッジ損益	—	△7
退職給付に係る調整累計額	△2,642	△2,858
その他の包括利益累計額合計	34,076	40,611
新株予約権	174	147
非支配株主持分	2,546	2,454
純資産の部合計	221,637	229,824
負債及び純資産の部合計	3,371,434	3,499,329

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年9月期	2019年9月期
		(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益		25,122	23,891
資金運用収益		15,165	15,011
(うち貸出金利息)		(7,900)	(7,853)
(うち有価証券利息配当金)		(7,130)	(7,022)
役務取引等収益		4,175	4,262
その他業務収益		3,482	2,588
その他経常収益		2,300	2,030
経常費用		21,030	19,944
資金調達費用		429	391
(うち預金利息)		(202)	(195)
役務取引等費用		1,212	1,215
その他業務費用		2,219	2,063
営業経費		14,209	13,613
その他経常費用		2,959	2,660
経常利益		4,091	3,947
特別利益		—	267
固定資産処分益		—	267
特別損失		32	417
減損損失		3	293
固定資産処分損		28	123
税金等調整前中間純利益		4,059	3,797
法人税、住民税及び事業税		947	954
法人税等調整額		142	402
法人税等合計		1,090	1,356
中間純利益		2,969	2,440
非支配株主に帰属する中間純利益		110	74
親会社株主に帰属する中間純利益		2,859	2,365

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年9月期	2019年9月期
		(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益		2,969	2,440
その他の包括利益		1,911	6,751
その他有価証券評価差額金		1,653	6,585
繰延ヘッジ損益		—	△7
退職給付に係る調整額		257	173
中間包括利益		4,880	9,192
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		4,747	9,102
非支配株主に係る中間包括利益		132	89

中間連結株主資本等変動計算書

2018年9月期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,287	162,550	△3,685	182,551
当中間期変動額					
剰余金の配当			△584		△584
親会社株主に帰属する中間純利益			2,859		2,859
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却					
自己株式の処分		△0		15	14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,274	14	2,288
当中間期末残高	15,400	8,287	164,824	△3,671	184,840

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	35,088	—	△2,900	32,188	155	2,415	217,311
当中間期変動額							
剰余金の配当							△584
親会社株主に帰属する中間純利益							2,859
自己株式の取得							△1
自己株式の消却							
自己株式の処分							14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,630		257	1,888	19	130	2,038
当中間期変動額合計	1,630	—	257	1,888	19	130	4,326
当中間期末残高	36,719	—	△2,642	34,076	174	2,546	221,637

2019年9月期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,287	164,099	△2,006	185,780
当中間期変動額					
剰余金の配当			△577		△577
親会社株主に帰属する中間純利益			2,365		2,365
自己株式の取得				△1,128	△1,128
自己株式の消却		△1,729		1,729	
自己株式の処分		0		58	58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		111			111
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,729	△1,729		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	111	58	659	830
当中間期末残高	15,400	8,398	164,158	△1,347	186,610

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	36,906	—	△3,031	33,874	174	2,559	222,388
当中間期変動額							
剰余金の配当							△577
親会社株主に帰属する中間純利益							2,365
自己株式の取得							△1,128
自己株式の消却							
自己株式の処分							58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							111
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	6,571	△7	173	6,736	△27	△104	6,605
当中間期変動額合計	6,571	△7	173	6,736	△27	△104	7,435
当中間期末残高	43,477	△7	△2,858	40,611	147	2,454	229,824

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2018年9月期 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	2019年9月期 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,059	3,797
減価償却費	1,127	984
減損損失	3	293
貸倒引当金の増減 (△)	△809	236
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△189
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△27
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△342	△419
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△143	△236
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	26	93
偶発損失引当金の増減 (△)	△13	12
資金運用収益	△15,165	△15,011
資金調達費用	429	391
有価証券関係損益 (△)	△3,016	△1,777
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	—	3
為替差損益 (△は益)	△2,726	1,502
固定資産処分損益 (△は益)	28	△143
貸出金の純増 (△) 減	△30,036	1,605
預金の純増減 (△)	△1,762	△29,494
譲渡性預金の純増減 (△)	14,360	27,677
借入金の純増減 (△)	50,097	△13,521
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△5	△7
コールローン等の純増 (△) 減	△668	1,048
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△6,013	13,763
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	592	1,678
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△137	△66
資金運用による収入	16,465	16,970
資金調達による支出	△431	△398
その他	1,350	8,989
小計	27,240	17,749
法人税等の還付額	56	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,296	17,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△204,352	△227,873
有価証券の売却による収入	162,208	132,197
有価証券の償還による収入	37,942	10,712
金銭の信託の増加による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△290	△665
有形固定資産の売却による収入	100	389
無形固定資産の取得による支出	△304	△315
無形固定資産の売却による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,694	△95,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△584	△577
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△1	△1,128
自己株式の売却による収入	14	58
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573	△1,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,030	△79,450
現金及び現金同等物の期首残高	311,403	516,974
現金及び現金同等物の中間期末残高	333,433	437,524

2019年9月期

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
山梨中央保証株式会社
山梨中銀リース株式会社
山梨中銀ディーシーカード株式会社
山梨中銀経営コンサルティング株式会社
- (2) 非連結子会社 3社
やまなし新事業応援投資事業有限責任組合
やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合
山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
やまなし新事業応援投資事業有限責任組合
やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合
山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。ただし、その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
有形固定資産は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他の有形固定資産	2年～20年

また、有形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く。）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
また、無形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者及びその関連先に係る債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権（正當先債権及び要注意先債権のうちキャッシュ・フロー見積法を適用した債権を除いた債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法により計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末現在の要支給額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の収益・費用の計上基準

（貸手側）

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- (14) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。
ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が概ね同一であることをもって有効性の評価に代えております。
- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結貸借対照表関係

- 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 554百万円
- 2 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,422百万円
延滞債権額 19,514百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 44百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 4,721百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 26,703百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
4,554百万円
- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 292,978百万円
担保資産に対応する債務
預金 11,181百万円
債券貸借取引受入担保金 27,108百万円
借入金 207,902百万円
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
中央清算機関差入証拠金 60,000百万円
金融商品等差入担保金 20百万円
保証金 283百万円
- 8 未経過リース期間に係るリース契約債権(「その他資産」に含まれるリース投資資産とリース投資資産に係る受取利息相当額の合計額)を、一部の借入金の担保として次のとおり供しております。
リース契約債権 929百万円
対応する債務
借入金 641百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	391,301百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	376,550百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 34,190百万円
- 11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 5,211百万円

中間連結損益計算書関係

- 1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,575百万円
- 2 「営業経費」には、次のものを含んでおります。
給料手当 5,594百万円
- 3 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
投資信託解約損 1,860百万円
- 4 以下の資産グループについて、地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
山梨県内	営業用資産	土地及び建物等	290百万円
	遊休資産	土地	0百万円
山梨県外	営業用資産	その他の有形固定資産	2百万円
合計	—	—	293百万円

資産のグループ핑的方法是、営業用資産は原則として営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)、遊休資産は各々の資産単位としております。また、本店、電算センター、社宅・寮等は共用資産としております。
回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。
当中間連結会計期間の回収可能価額の算定において、使用価値による場合の割引率は1.9%であります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	33,983	—	1,200	32,783	(注2)
自己株式					
普通株式	962	1,200	1,228	934	(注3、4)

- (注)1 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。
2 当中間連結会計期間中の発行済株式の減少株式数は、自己株式の消却による減少であります。
3 当中間連結会計期間中の自己株式の増加株式数の内訳は以下のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 0千株
取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,200千株
4 当中間連結会計期間中の自己株式の減少株式数の内訳は以下のとおりであります。
ストック・オプションの権利行使による減少 28千株
自己株式の消却による減少 1,200千株
単元未満株式の買取請求による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			147	
合計			—			147	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	577	17.50	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	557	利益剰余金	17.50	2019年9月30日	2019年12月4日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	437,631百万円
日本銀行以外への預け金	△107百万円
現金及び現金同等物	437,524百万円

リース取引関係

ファイナンス・リース取引(貸手側)

1 リース投資資産の内訳

リース料債権部分	9,619百万円
見積残存価額部分	197百万円
受取利息相当額	△954百万円
リース投資資産	8,861百万円

2 リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

1年以内	2,812百万円
1年超2年以内	2,326百万円
2年超3年以内	1,873百万円
3年超4年以内	1,382百万円
4年超5年以内	760百万円
5年超	464百万円
合計	9,619百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	437,631	437,631	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	1	1	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,211	5,217	5
その他有価証券	1,220,366	1,220,366	—
(4) 貸出金	1,702,654		
未収収益(貸出金利息)	544		
前受収益(貸出金利息及び保証料)(※1)	△1,512		
貸倒引当金(※2)	△10,590		
	1,691,095	1,700,977	9,882
(5) その他資産			
中央清算機関差入証拠金	60,000	60,000	—
資産計	3,414,306	3,424,194	9,887
(1) 預金	2,893,404		
未払費用(預金利息)	234		
	2,893,639	2,893,678	39
(2) 譲渡性預金	89,773		
未払費用(譲渡性預金利息)	1		
	89,774	89,776	1
(3) 借入金	208,544	208,543	△1
負債計	3,191,958	3,191,998	39
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(16)	(16)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(11)	(11)	—
デリバティブ取引計	(27)	(27)	—

- (※1) 貸出金の前受利息及び保証業務を行っている連結子会社の前受保証料であります。
- (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※3) その他資産又はその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して純額表示しております。なお、負債計上額が資産計上額を上回る項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によるほか、自行保証付私募債については、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとの見積将来キャッシュ・フローを、無リスクの利率に信用リスクや経費率等を反映させた利率で割り引いた価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率若しくは無リスクの利率に信用リスクや経費率等を反映させた利率で割り引いて時価を算出しております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における取得原価又は償却原価から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等により、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。

(5) その他資産

中央清算機関差入証拠金については、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、期間に基づく区分ごとの見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元金合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ取引等)及び通貨関連取引(為替予約取引、通貨スワップ取引等)であり、割引現在価値等により時価を算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
① 非上場株式(※1)(※2)	700
② 組合出資金(※3)	2,428
合計	3,129

- (※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
- (※2) その他有価証券に区分しており、当中間連結会計期間における減損処理額は4百万円であります。
- (※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

ストック・オプション等関係

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	31百万円
------	-------

2 スtock・オプションの内容

	2019年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く)10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 29,900株
付与日	2019年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2019年7月27日～2049年7月26日
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	1,061円

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
2 1株当たり換算して記載しております。

資産除去債務関係

該当ありません。

賃貸等不動産関係

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	7,134円49銭
1株当たり中間純利益	72円09銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	71円91銭
(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。	
1株当たり中間純利益	
親会社株主に帰属する中間純利益	2,365百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,365百万円
普通株式の期中平均株式数	32,818千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	82千株
うち新株予約権	82千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

セグメント情報等

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが1つ(銀行業)であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間

(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資 業務(百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	8,519	10,518	6,084	25,122

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資 業務(百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	8,512	9,152	6,227	23,891

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、報告セグメントが1つ(銀行業)であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

2019年9月期単体決算の状況

(損益) 経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び有価証券売却益の減少などにより、前年同期比12億59百万円減少し、214億61百万円となりました。

経常利益は、経費及び投資信託解約損の減少などにより、経常費用が前年同期比10億99百万円減少したことから、前年同期比1億61百万円減少し、34億77百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比4億99百万円減少し、21億71百万円となりました。

(預金等) 預金は、個人・法人預金は増加しましたが、地方公共団体・金融機関預金の減少により、前期比296億円減少し、2兆8,943億円となりました。

譲渡性預金は、前期比277億円増加し、977億円となりました。

国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、前期比4億円増加し、1,237億円となりました。

(貸出金) 貸出金は、前期比11億円減少し、1兆7,097億円となりました。

うち、中小企業等向け貸出は、前期比12億円減少し、1兆462億円となりました。

また、消費者ローンは、前期比96億円増加し、4,190億円となりました。

(有価証券) 地方債、社債及びその他の証券(外国証券等)の増加により、前期比930億円増加し、1兆2,310億円となりました。

その他有価証券評価損益は、前期比94億円増加し、619億円となりました。

(自己資本比率) 自己資本は増加しましたが、リスク・アセットの増加などにより、前期比0.27ポイント低下し、12.96%となりました。

主要な経営指標等の推移

		2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年3月期	2019年3月期
経常収益	百万円	24,636	22,720	21,461	49,314	47,561
経常利益	百万円	3,074	3,638	3,477	6,650	6,520
中間純利益	百万円	2,237	2,670	2,171	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	4,464	4,494
資本金	百万円	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
発行済株式総数	千株	174,915	174,915	32,783	174,915	33,983
純資産額	百万円	216,966	216,618	224,687	212,913	217,676
総資産額	百万円	3,266,252	3,372,692	3,500,246	3,308,620	3,482,740
総預金残高(譲渡性預金を含む)	百万円	2,936,353	2,962,798	2,992,140	2,950,186	2,994,025
預金残高	百万円	2,841,145	2,873,510	2,894,366	2,875,458	2,924,029
貸出金残高	百万円	1,532,213	1,656,491	1,709,711	1,626,528	1,710,891
有価証券残高	百万円	1,165,065	1,268,365	1,231,053	1,257,537	1,138,015
1株当たり純資産額	円	6,448.84	6,480.04	7,050.28	6,370.83	6,586.86
1株当たり中間純利益	円	66.59	79.96	66.17	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	132.89	134.72
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	66.43	79.78	66.00	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	132.58	134.39
1株当たり配当額	円	3.50	3.50	17.50	7.00	21.00
自己資本比率	%	6.63	6.41	6.41	6.43	6.24
単体自己資本比率(国内基準)	%	14.98	13.54	12.96	13.54	13.23

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。また、自己株式を2019年2月22日付で1,000千株、2019年9月13日付で1,200千株消却いたしました。

3 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2017年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」を算出しております。

4 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2019年3月期の1株当たり配当額21.00円は、中間配当額3.50円と期末配当額17.50円の合計であり、中間配当額3.50円は株式併合前の配当額、期末配当額17.50円は株式併合後の配当額であります。

5 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

6 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

従業員数の推移

		2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年3月期	2019年3月期
従業員数	人	1,762	1,773	1,722	1,737	1,726
嘱託臨時従業員	人	723	701	688	712	684

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年9月期末 (2018年9月30日)	2019年9月期末 (2019年9月30日)
(資産の部)			
現金預け金		333,581	437,631
コールローン		6,763	4,624
買入金銭債権		11,711	9,534
商品有価証券		—	1
金銭の信託		—	9,996
有価証券		1,268,365	1,231,053
貸出金		1,656,491	1,709,711
外国為替		2,370	2,363
その他資産		64,615	64,150
その他の資産		64,615	64,150
有形固定資産		24,132	23,530
無形固定資産		2,555	2,808
前払年金費用		5,184	7,552
支払承諾見返		5,652	5,838
貸倒引当金		△8,731	△8,552
資産の部合計		3,372,692	3,500,246
(負債の部)			
預金		2,873,510	2,894,366
譲渡性預金		89,288	97,773
債券貸借取引受入担保金		14,195	27,108
借入金		141,267	207,902
外国為替		1,147	871
その他負債		19,953	24,925
未払法人税等		349	351
リース債務		1,094	947
その他の負債		18,510	23,627
賞与引当金		—	1,038
役員賞与引当金		22	15
睡眠預金払戻損失引当金		256	323
偶発損失引当金		127	141
繰延税金負債		10,651	15,253
支払承諾		5,652	5,838
負債の部合計		3,156,073	3,275,559
(純資産の部)			
資本金		15,400	15,400
資本剰余金		8,287	8,287
資本準備金		8,287	8,287
利益剰余金		160,108	159,023
利益準備金		9,405	9,405
その他利益剰余金		150,703	149,618
固定資産圧縮積立金		193	193
別途積立金		144,101	145,601
繰越利益剰余金		6,408	3,823
自己株式		△3,671	△1,347
株主資本合計		180,124	181,363
その他有価証券評価差額金		36,319	43,184
繰延ヘッジ損益		—	△7
評価・換算差額等合計		36,319	43,176
新株予約権		174	147
純資産の部合計		216,618	224,687
負債及び純資産の部合計		3,372,692	3,500,246

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年9月期 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	2019年9月期 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
経常収益		22,720	21,461
資金運用収益		15,229	15,072
(うち貸出金利息)		(7,909)	(7,859)
(うち有価証券利息配当金)		(7,185)	(7,077)
役務取引等収益		3,674	3,774
その他業務収益		1,545	597
その他経常収益		2,270	2,016
経常費用		19,082	17,983
資金調達費用		455	412
(うち預金利息)		(202)	(195)
役務取引等費用		1,387	1,386
その他業務費用		559	354
営業経費		13,748	13,125
その他経常費用		2,930	2,704
経常利益		3,638	3,477
特別利益		—	267
固定資産処分益		—	267
特別損失		32	417
減損損失		3	293
固定資産処分損		28	123
税引前中間純利益		3,606	3,327
法人税、住民税及び事業税		782	807
法人税等調整額		152	348
法人税等合計		935	1,156
中間純利益		2,670	2,171

中間株主資本等変動計算書

2018年9月期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の消却					
自己株式の処分			△0	△0	
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—
当中間期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	193	140,601	7,823	158,023	△3,685	178,025
当中間期変動額						
剰余金の配当			△584	△584		△584
中間純利益			2,670	2,670		2,670
別途積立金の積立		3,500	△3,500			
自己株式の取得					△1	△1
自己株式の消却						
自己株式の処分					15	14
利益剰余金から資本剰余金への振替			△0	△0		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	3,500	△1,414	2,085	14	2,099
当中間期末残高	193	144,101	6,408	160,108	△3,671	180,124

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,733	—	34,733	155	212,913
当中間期変動額					
剰余金の配当					△584
中間純利益					2,670
別途積立金の積立					
自己株式の取得					△1
自己株式の消却					
自己株式の処分					14
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,586		1,586	19	1,605
当中間期変動額合計	1,586	—	1,586	19	3,705
当中間期末残高	36,319	—	36,319	174	216,618

2019年9月期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の消却			△1,729	△1,729	
自己株式の処分			0	0	
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,729	1,729	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—
当中間期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計	
当期首残高	193	144,101	5,458	159,158	△2,006	180,839
当中間期変動額						
剰余金の配当			△577	△577		△577
中間純利益			2,171	2,171		2,171
別途積立金の積立		1,500	△1,500			
自己株式の取得					△1,128	△1,128
自己株式の消却					1,729	
自己株式の処分					58	58
利益剰余金から資本剰余金への振替			△1,729	△1,729		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	1,500	△1,635	△135	659	524
当中間期末残高	193	145,601	3,823	159,023	△1,347	181,363

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	36,663	—	36,663	174	217,676
当中間期変動額					
剰余金の配当					△577
中間純利益					2,171
別途積立金の積立					
自己株式の取得					△1,128
自己株式の消却					
自己株式の処分					58
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	6,520	△7	6,513	△27	6,485
当中間期変動額合計	6,520	△7	6,513	△27	7,010
当中間期末残高	43,184	△7	43,176	147	224,687

2019年9月期

注記事項

重要な会計方針

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。ただし、その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他の有形固定資産	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者及びその関連先に係る債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権のうちキャッシュ・フロー見積法を適用した債権を除いた債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が概ね同一であることをもって有効性の評価に代えております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間貸借対照表関係

1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,135百万円
出資金	543百万円

2 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,354百万円
延滞債権額	19,200百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 44百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 4,721百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 26,322百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,554百万円

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 292,978百万円

担保資産に対応する債務

預金 11,181百万円

債券貸借取引受入担保金 27,108百万円

借入金 207,902百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金 60,000百万円

金融商品等差入担保金 20百万円

保証金 283百万円

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 325,452百万円

うち原契約期間が1年以内の

もの又は任意の時期に無条件 310,701百万円

で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

5,211百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

子会社株式

3,678百万円

中間損益計算書関係

1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,552百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 585百万円

無形固定資産 368百万円

3 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

投資信託解約損 1,860百万円

部門別損益の内訳

(単位：百万円、%)

		2018年9月期		2019年9月期	
国内業務部門	資金運用収支	14,369		14,309	
	役員取引等収支	2,286		2,387	
	その他業務収支	1,438		371	
	業務粗利益	18,094		17,068	
	業務粗利益率	1.24		1.18	
国際業務部門	資金運用収支	403		350	
	役員取引等収支	0		△0	
	その他業務収支	△452		△127	
	業務粗利益	△48		222	
	業務粗利益率	△0.17		0.74	
合	業務粗利益	18,046		17,291	
	業務粗利益率	1.23		1.18	
計	一般貸倒引当金繰入額	—		△177	
	経費	13,365		12,875	
	業務純益	4,680		4,593	

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2018年9月期 一百万円、2019年9月期 0百万円)を控除して表示しております。
 3 特定取引収支については、特定取引勘定を設置していないため該当ありません。

資金運用・調達勘定平均残高・利息等の内訳

(単位：百万円、%)

		2018年9月期			2019年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	2,892,967	14,591	1.00	2,880,990	14,520	1.00
	うち 貸出金	(26,010)	(3)		(33,749)	(5)	
	商品有価証券	1,599,478	7,780	0.97	1,676,849	7,726	0.91
	有価証券	4	0	0.00	5	0	0.00
	コールローン	1,166,641	6,725	1.14	1,086,819	6,689	1.22
	買入手形	16,010	△3	△0.04	1,092	△0	△0.06
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	預け金	73,941	36	0.09	72,210	36	0.09
	資金調達勘定	3,067,250	222	0.01	3,231,688	211	0.01
	うち 預金	(—)	(—)		(—)	(—)	
	譲渡性預金	2,853,501	187	0.01	2,930,856	182	0.01
	コールマネー	98,457	6	0.01	82,745	5	0.01
	売渡手形	—	—	—	5,792	△1	△0.04
売現先勘定	—	—	—	—	—	—	
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	
コマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	
借入金	—	—	—	—	—	—	
借入金	114,052	—	—	212,239	—	—	
国際業務部門	資金運用勘定	54,464	641	2.34	59,300	557	1.87
	うち 貸出金	(—)	(—)		(—)	(—)	
	商品有価証券	9,480	128	2.69	9,564	133	2.77
	有価証券	—	—	—	—	—	—
	コールローン	36,929	459	2.48	43,360	387	1.78
	買入手形	5,681	53	1.86	3,365	36	2.15
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	54,655	237	0.86	59,119	206	0.69
	うち 預金	(26,010)	(3)		(33,749)	(5)	
	譲渡性預金	8,748	14	0.33	7,886	13	0.34
	コールマネー	—	—	—	—	—	—
	売渡手形	12	0	2.18	1	0	1.91
売現先勘定	—	—	—	—	—	—	
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	
コマースナル・ペーパー	17,755	196	2.21	15,701	166	2.11	
借入金	—	—	—	—	—	—	
借入金	—	—	—	—	—	—	
借入金	1,900	22	2.32	1,607	20	2.58	

- (注) [国内業務部門]
 1 国内業務部門は国内店の円建取引であります。
 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年9月期 243,870百万円、2019年9月期 422,038百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018年9月期 一百万円、2019年9月期 1,147百万円)及び利息(2018年9月期 一百万円、2019年9月期 0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 3 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(うち書き)であります。
 [国際業務部門]
 1 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年9月期 20百万円、2019年9月期 18百万円)を控除して表示しております。
 3 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(うち書き)であります。
 4 国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業務純益等

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
業務純益	4,680	4,593
実質業務純益	4,680	4,415
コア業務純益	3,473	3,937
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,863	2,564

資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：%)

		2018年9月期	2019年9月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.00	1.00
	資金調達原価	0.87	0.79
	総資金利鞘	0.13	0.21
国際業務部門	資金運用利回り	2.34	1.87
	資金調達原価	1.38	1.15
	総資金利鞘	0.96	0.72

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2018年9月期			2019年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△517	1,217	700	△60	△10	△70
	支払利息	14	△65	△51	11	△22	△10
国際業務部門	受取利息	△1,319	144	△1,174	56	△141	△84
	支払利息	△589	18	△571	19	△50	△31

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
2 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

		2018年9月期	2019年9月期
総資産利益率(ROA)	経常利益率	0.21	0.19
	中間純利益率	0.15	0.12
純資産利益率(ROE)	経常利益率	3.38	3.13
	中間純利益率	2.48	1.95

(注) 1 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$
2 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{中間期末純資産の部合計} - \text{中間期末新株予約権}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		2018年9月期		2019年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	55.76	54.18	56.91	55.64
	国際業務部門	99.07	108.36	140.60	121.27
	合計	55.90	54.34	57.14	55.81
預証率	国内業務部門	41.89	39.52	39.67	36.06
	国際業務部門	318.07	422.11	580.63	549.81
	合計	42.80	40.65	41.14	37.40

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		2018年9月期				2019年9月期				
		中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内 業務 部門	預金	流動性預金	1,729,737	60.40	1,720,448	60.29	1,782,619	61.76	1,800,889	61.45
		定期性預金	1,114,886	38.93	1,114,783	39.07	1,082,986	37.52	1,082,345	36.93
		うち 固定金利定期預金	1,114,726	38.92	1,114,617	39.06	1,082,837	37.51	1,082,195	36.92
		変動金利定期預金	159	0.01	165	0.01	149	0.01	149	0.01
		その他	19,087	0.67	18,269	0.64	20,615	0.72	47,621	1.62
	計	2,863,711	100.00	2,853,501	100.00	2,886,221	100.00	2,930,856	100.00	
	譲渡性預金	89,288		98,457		97,773		82,745		
	合計	2,953,000		2,951,958		2,983,994		3,013,601		
	国際 業務 部門	預金	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—
			定期性預金	—	—	—	—	—	—	—
うち 固定金利定期預金			—	—	—	—	—	—	—	
変動金利定期預金			—	—	—	—	—	—	—	
その他			9,798	100.00	8,748	100.00	8,145	100.00	7,886	100.00
計		9,798	100.00	8,748	100.00	8,145	100.00	7,886	100.00	
譲渡性預金		—		—		—		—		
合計	9,798		8,748		8,145		7,886			
総合計	2,962,798		2,960,707		2,992,140		3,021,488			

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
 2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(中間期末 単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						合 計	
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	2018年9月30日	247,819	213,091	326,812	43,242	58,612	57,124	946,702	
	2019年9月30日	226,124	194,162	336,036	69,985	63,535	19,401	909,246	
	うち固定金利 定期預金	2018年9月30日	247,006	212,347	324,741	39,950	28,125	8,498	860,669
		2019年9月30日	225,436	193,620	334,219	42,236	23,699	9,899	829,112
	うち変動金利 定期預金	2018年9月30日	3	0	53	16	85	—	159
		2019年9月30日	1	1	11	84	51	—	149
	うちその他	2018年9月30日	809	744	2,017	3,275	30,401	48,625	85,873
		2019年9月30日	687	540	1,805	27,664	39,783	9,502	79,984

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		2018年9月期		2019年9月期	
		中間期末残高	平均残高	中間期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	55,654	54,200	56,944	58,823
	証書貸付	1,469,868	1,436,513	1,520,462	1,505,149
	当座貸越	116,897	104,607	116,308	108,624
	割引手形	4,362	4,157	4,542	4,251
	計	1,646,784	1,599,478	1,698,257	1,676,849
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	9,707	9,480	11,453	9,564
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	9,707	9,480	11,453	9,564
合計		1,656,491	1,608,959	1,709,711	1,686,413

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(中間期末 単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	2018年9月30日	247,645	243,927	184,816	147,574	
	2019年9月30日	257,894	205,372	209,995	139,220	780,918	116,308	1,709,711
うち変動金利	2018年9月30日		25,813	37,566	19,251	384,057	13,007	
	2019年9月30日		30,713	45,404	28,688	413,007	12,036	
うち固定金利	2018年9月30日		218,113	147,250	128,322	331,579	103,882	
	2019年9月30日		174,658	164,590	110,532	367,910	104,271	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金担保別内訳

(中間期末 単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
有価証券	5,485	5,398
債権	14,124	13,212
商品	—	—
不動産	439,296	431,076
その他	11,078	11,868
計	469,984	461,557
保証	402,995	435,533
信用	783,511	812,620
合計	1,656,491	1,709,711

支払承諾見返の担保別内訳

(中間期末 単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
有価証券	—	—
債権	255	165
商品	—	—
不動産	567	703
その他	—	—
計	823	869
保証	2,885	2,650
信用	1,944	2,319
合計	5,652	5,838

貸出金使途別内訳

(中間期末 単位：百万円、%)

	2018年9月期	構成比	2019年9月期	構成比
設備資金	644,287	38.89	688,373	40.26
運転資金	1,012,204	61.11	1,021,337	59.74
合 計	1,656,491	100.00	1,709,711	100.00

貸出金業種別内訳

(中間期末 単位：百万円、%)

	2018年9月期	構成比	2019年9月期	構成比
製造業	170,562	10.30	185,227	10.83
農業、林業	3,147	0.19	3,327	0.19
漁業	28	0.00	30	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	3,984	0.24	3,419	0.20
建設業	33,926	2.05	36,373	2.13
電気・ガス・熱供給・水道業	31,417	1.90	30,034	1.76
情報通信業	16,670	1.01	17,067	1.00
運輸業、郵便業	86,554	5.22	90,079	5.27
卸売業、小売業	118,643	7.16	116,277	6.80
金融業、保険業	79,538	4.80	78,738	4.61
不動産業、物品賃貸業	276,961	16.72	299,945	17.54
その他のサービス業	161,526	9.75	172,327	10.08
国・地方公共団体	278,894	16.84	264,614	15.48
その他	394,634	23.82	412,248	24.11
合 計	1,656,491	100.00	1,709,711	100.00
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—

中小企業等向け貸出残高

(中間期末 単位：百万円、%)

	2018年9月期	2019年9月期
中小企業等向け貸出	1,012,766	1,046,226
総貸出に対する比率	61.13	61.19

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

引当金等の内訳

2018年9月期

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	3,607	4,640	—	※3,607	4,640	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	5,885	4,090	737	※5,148	4,090	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	9,492	8,731	737	8,755	8,731	

2019年9月期

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	4,647	4,469	—	※4,647	4,469	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,571	4,083	7	※3,563	4,083	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	8,218	8,552	7	8,210	8,552	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
貸出金償却額	0	0

特定海外債権残高

該当ありません。

リスク管理債権

当行は部分直接償却を実施しておりません。

(中間期末 単位：百万円、%)

	2018年9月期	貸出金残高比	2019年9月期	貸出金残高比
破綻先債権額	1,640	0.09	2,354	0.13
延滞債権額	20,850	1.25	19,200	1.12
3カ月以上延滞債権額	3	0.00	44	0.00
貸出条件緩和債権額	3,899	0.23	4,721	0.27
合計	26,393	1.59	26,322	1.53

部分直接償却を実施した場合の2019年9月期のリスク管理債権は、以下のとおりとなります。

(中間期末 単位：百万円)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B) - (A)
破綻先債権額	2,354	1,479	△875
延滞債権額	19,200	17,933	△1,267
3カ月以上延滞債権額	44	44	0
貸出条件緩和債権額	4,721	4,721	0
合計	26,322	24,179	△2,143

- (注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

商品有価証券種類別残高

(期中 単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
国債	1,205	4	855	5
地方債・政府保証債	21	0	3	0
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	1,227	4	859	5

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	2018年9月期末 (2018年9月30日現在)							合計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債		17,094	41,978	117,022	41,070	140,010	71,188	—	428,365
地方債		40,569	32,265	47,744	16,322	46,850	7,062	—	190,815
社債		5,659	9,321	13,445	7,984	21,118	—	—	57,528
株式		—	—	—	—	—	—	76,244	76,244
その他の証券		—	—	—	21,022	10,143	—	484,245	515,411
うち外国債券		—	—	—	21,022	10,143	—	—	31,165
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	0	0

(単位：百万円)

種類	期間	2019年9月期末 (2019年9月30日現在)							合計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債		8,060	107,983	54,210	56,189	123,706	4,628	—	354,779
地方債		14,844	46,796	55,703	13,693	77,034	21,912	—	229,985
社債		4,284	16,818	15,674	6,058	32,911	10,884	—	86,631
株式		—	—	—	—	—	—	61,298	61,298
その他の証券		—	—	18,903	13,984	14,410	—	451,062	498,359
うち外国債券		—	—	18,903	13,984	14,410	—	—	47,297
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	0	0

有価証券残高

(単位：百万円、%)

		2018年9月期				2019年9月期			
		中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内 業務部門	国債	428,365	34.62	392,470	33.64	354,779	29.97	341,579	31.43
	地方債	190,815	15.43	184,722	15.83	229,985	19.43	215,132	19.80
	社債	57,528	4.65	57,156	4.90	86,631	7.32	73,283	6.74
	株式	76,244	6.16	40,595	3.48	61,298	5.18	33,032	3.04
	その他の証券	484,244	39.14	491,697	42.15	451,061	38.10	423,791	38.99
	計	1,237,198	100.00	1,166,641	100.00	1,183,755	100.00	1,086,819	100.00
国際 業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	31,166	100.00	36,929	100.00	47,298	100.00	43,360	100.00
	うち外国債券	31,165	100.00	36,928	100.00	47,297	100.00	43,360	100.00
うち外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
計	31,166	100.00	36,929	100.00	47,298	100.00	43,360	100.00	
合計	1,268,365		1,203,571		1,231,053		1,130,179		

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

期別	種類	2018年9月期 (2018年9月30日現在)			2019年9月期 (2019年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
	時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	386	386	0	4,001	4,022	20
	時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	3,344	3,329	△14	1,210	1,194	△15
	合計	3,730	3,716	△13	5,211	5,217	5

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	種類	2018年9月期 (2018年9月30日現在)			2019年9月期 (2019年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	64,438	27,574	36,864	49,163	18,015	31,147
	債券	489,364	472,156	17,208	644,452	624,280	20,172
	国債	333,215	318,822	14,392	354,779	338,870	15,908
	地方債	121,780	119,750	2,029	219,016	215,978	3,037
	社債	34,369	33,582	786	70,657	69,431	1,225
	その他	145,965	138,349	7,616	314,773	296,262	18,511
	うち外国証券	—	—	—	47,297	45,570	1,727
	小計	699,768	638,079	61,689	1,008,389	938,558	69,830
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,257	9,474	△1,216	8,385	10,416	△2,030
	債券	183,615	184,636	△1,021	21,731	21,893	△162
	国債	95,150	95,692	△542	—	—	—
	地方債	69,035	69,481	△445	10,969	11,100	△131
	社債	19,429	19,462	△32	10,761	10,792	△30
	その他	368,041	375,570	△7,528	181,168	186,865	△5,696
	うち外国証券	31,165	32,379	△1,213	—	—	—
	小計	559,914	569,680	△9,765	211,285	219,174	△7,889
	合計	1,259,683	1,207,759	51,923	1,219,674	1,157,732	61,941

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2018年9月期における減損処理額は、該当ありません。

2019年9月期における減損処理額は、133百万円（うち、株式83百万円、債券50百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

- ① 中間決算日における当該有価証券の時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
- ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。
- ③ 下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理。

金銭の信託関係

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年9月期 (2018年9月30日現在)	2019年9月期 (2019年9月30日現在)
評価差額	51,923	61,941
その他有価証券	51,923	61,941
(△)繰延税金負債	15,603	18,757
その他有価証券評価差額金	36,319	43,184

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2018年9月期 (2018年9月30日現在)				2019年9月期 (2019年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	22,250	22,250	△563	△563	21,648	21,648	△59	△59
	為替予約								
	売建	362	—	△5	△5	1,850	—	43	43
	買建	1,645	—	11	11	913	—	△1	△1
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	△557	△557	—	—	△16	△16	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。

- (4) 債券関連取引
該当ありません。

- (5) 商品関連取引
該当ありません。

- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年9月期 (2018年9月30日現在)				2019年9月期 (2019年9月30日現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ								
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	1,000	1,000	△11
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
合計		—	—	—		—	—	△11	

(注) 1 金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (2) 通貨関連取引
該当ありません。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。

- (4) 債券関連取引
該当ありません。

大株主の状況

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,209	3.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,184	3.71
山梨中央銀行職員持株会	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	1,138	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	932	2.92
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	790	2.48
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	600	1.88
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀二丁目11番1号	595	1.86
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号	531	1.66
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	501	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	461	1.44
計	—————	7,944	24.94

(注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,184千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 932千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 461千株

2 2017年10月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2017年9月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。なお、所有株式数は当行が2018年10月1日付で5株を1株とする株式併合を行う前の株数となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,819	2.76
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,292	1.31
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	331	0.19
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	198	0.11
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	220	0.13
計	—————	7,861	4.49

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項（連結・単体）

自己資本比率規制第三の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）として、中間事業年度の開示事項を開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

なお、2019年9月期末につきましては、改正後の2014年金融庁告示第7号を適用しております。

[自己資本の構成に関する開示事項（連結）]

（単位：百万円、％）

項 目	2018年9月 期末	経過措置 による 不算入額	2019年9月 期末	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	184,255		186,053	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,687		23,798	
うち、利益剰余金の額	164,824		164,158	
うち、自己株式の額（△）	3,671		1,347	
うち、社外流出予定額（△）	584		557	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,113		△2,858	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△2,113		△2,858	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	174		147	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,669		6,346	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,669		6,346	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,401		1,155	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 190,386		190,843	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,443	360	2,006	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,443	360	2,006	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	809	202	2,393	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	9	2	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	1,205	301	—	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 3,467		4,400	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 186,919		186,443	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,259,915		1,320,117	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	866		—	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	360		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	202		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	303		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	62,197		60,713	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,322,112		1,380,831	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.13		13.50	

[自己資本の構成に関する開示事項 (単体)]

(単位：百万円、%)

項 目	2018年9月 期末	経過措置 による 不算入額	2019年9月 期末	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	179,540		180,806	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,687		23,687	
うち、利益剰余金の額	160,108		159,023	
うち、自己株式の額 (△)	3,671		1,347	
うち、社外流出予定額 (△)	584		557	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	174		147	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,640		4,469	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,640		4,469	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	184,355		185,422	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	1,421	355	1,953	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,421	355	1,953	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	2,884	721	5,252	
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	9	2	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	1,736	434	—	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,052		7,206	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	178,302		178,216	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,256,858		1,316,686	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,513		—	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	355		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	721		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	436		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	59,716		58,276	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,316,575		1,374,963	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.54		12.96	

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

[定量的な開示事項]

一 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

二 自己資本の充実度

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目		2018年9月期末	2019年9月期末	
信用リスク	オン・バランス	1. 現金	—	—
		2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		4. 国際決済銀行等向け	—	—
		5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
		6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
		7. 国際開発銀行向け	—	—
		8. 地方公共団体金融機構向け	7	—
		9. 我が国の政府関係機関向け	176	121
		10. 地方三公社向け	57	36
		11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,338	182
		12. 法人等向け	16,176	17,341
		13. 中小企業等向け及び個人向け	8,168	8,573
		14. 抵当権付住宅ローン	2,274	2,335
		15. 不動産取得等事業向け	8,474	9,537
		16. 三月以上延滞等	1,063	1,087
		17. 取立未済手形	0	0
		18. 信用保証協会等による保証付	131	137
		19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
		20. 出資等	9,024	1,168
		21. 上記以外	2,896	2,734
		22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
		23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
		24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
		25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	34	—
		26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
		27. 証券化	—	—
		28. 再証券化	—	—
		29. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	8,947
	ルック・スルー方式	—	8,947	
	マンドート方式	—	—	
	蓋然性方式（250%）	—	—	
蓋然性方式（400%）	—	—		
フォールバック方式（1250%）	—	—		
オン・バランス計	49,825	52,202		
オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	28	30	
	3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0	
	4. 特定の取引に係る偶発債務	8	10	
	5. NIF又はRUF	—	—	
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	288	275	
	7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	200	201	
	8. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	2	6	
	9. 派生商品取引	2	2	
	外為関連取引	2	2	
金利関連取引	—	0		
オフ・バランス計	530	528		
CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額		21	58	
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額		18	16	
信用リスクに対する所要自己資本の額		50,396	52,804	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,487	2,428	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額		52,884	55,233	

(注) 2019年9月期末は、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを当該項目に区分して算出しております。

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2018年9月期末	2019年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,487	2,428
うち粗利益配分手法	2,487	2,428

三 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	2018年9月期末				2019年9月期末			
	信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳			信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳		
		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引
国内計	3,376,839	1,671,034	661,377	257	2,920,774	1,723,171	652,200	314
国外計	33,113	—	32,596	—	46,306	—	45,776	—
地域別合計	3,409,952	1,671,034	693,974	257	2,967,081	1,723,171	697,976	314
製造業	187,832	174,639	1,402	—	204,345	189,919	9,161	—
農業、林業	4,201	4,201	—	—	4,559	4,459	100	—
漁業	28	28	—	—	30	30	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,984	3,984	—	—	3,419	3,419	—	—
建設業	43,052	42,068	756	—	45,650	44,852	770	—
電気・ガス・熱供給・水道業	33,748	31,658	1,004	—	37,541	30,222	6,301	—
情報通信業	18,194	17,295	100	—	18,907	17,907	200	—
運輸業、郵便業	95,432	87,202	690	—	99,040	90,770	730	—
卸売業、小売業	125,576	122,100	1,169	—	126,454	120,456	4,783	—
金融業、保険業	102,156	80,876	500	253	105,748	80,309	6,765	304
不動産業、物品賃貸業	328,662	276,297	1,037	—	305,254	297,676	5,738	—
その他のサービス業	173,597	172,235	481	—	185,584	183,987	862	—
国・地方公共団体	965,195	279,060	686,134	—	926,592	264,689	661,903	—
その他	1,328,289	379,384	698	3	903,953	394,469	659	9
業種別合計	3,409,952	1,671,034	693,974	257	2,967,081	1,723,171	697,976	314
1年以下	1,072,024	986,362	52,470	30	1,076,618	1,034,723	13,856	71
1年超3年以下	318,279	254,021	64,257	—	375,535	227,007	148,300	227
3年超5年以下	326,578	155,989	170,362	227	306,566	170,302	136,264	—
5年超7年以下	218,312	119,509	98,803	—	207,050	120,226	86,824	—
7年超10年以下	357,976	139,434	218,542	—	402,345	145,076	257,269	—
10年超	90,611	1,073	89,538	—	65,930	10,455	55,460	15
期間の定めのないもの	1,026,169	14,644	—	—	533,034	15,381	—	—
残存期間別合計	3,409,952	1,671,034	693,974	257	2,967,081	1,723,171	697,976	314

（注） 2018年9月期末の中間期末残高には、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーが含まれております。

ロ 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

（単位：百万円）

	2018年9月期末	2019年9月期末
	三月以上延滞エクスポージャー	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	24,349	24,715
国外計	—	—
地域別合計	24,349	24,715
製造業	1,578	1,767
農業、林業	158	156
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	431	314
建設業	1,727	1,605
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	209	216
運輸業、郵便業	29	24
卸売業、小売業	2,008	3,499
金融業、保険業	245	230
不動産業、物品賃貸業	1,531	1,172
その他のサービス業	3,127	2,795
国・地方公共団体	—	—
その他	13,302	12,934
業種別合計	24,349	24,715

（注） 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞したものに係るエクスポージャー及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%以上となるエクスポージャー

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

ハ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2018年9月期	5,649	6,669	5,649	6,669
	2019年9月期	6,627	6,346	6,627	6,346
個別貸倒引当金	2018年9月期	6,414	4,584	6,414	4,584
	2019年9月期	4,026	4,544	4,026	4,544
特定海外債権引当金	2018年9月期	—	—	—	—
	2019年9月期	—	—	—	—
合 計	2018年9月期	12,063	11,254	12,063	11,254
	2019年9月期	10,654	10,890	10,654	10,890

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高
国内計	6,414	△1,830	4,584	4,026	518	4,544
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,414	△1,830	4,584	4,026	518	4,544
製造業	789	△589	200	255	10	265
農業、林業	8	△6	2	2	0	2
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	60	△29	31	31	△31	—
建設業	76	38	114	115	△5	110
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	180	△15	165	167	△2	165
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	1,471	△1,101	370	613	443	1,056
金融業、保険業	161	0	161	161	△1	160
不動産業、物品賃貸業	326	△94	232	238	△73	165
その他のサービス業	1,762	△24	1,738	913	130	1,043
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,576	△9	1,567	1,528	45	1,573
業種別合計	6,414	△1,830	4,584	4,026	518	4,544

二 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
	貸出金償却	貸出金償却
国内計	3	0
国外計	—	—
地域別合計	3	0
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他のサービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	3	0
業種別合計	3	0

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）（旧自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。））の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2018年9月期末		2019年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	159,340	1,434,849	39,956	1,380,470
2%	—	23,711	—	20,207
4%	—	—	—	—
10%	1,824	66,589	—	66,052
20%	76,412	180,707	72,378	38,402
35%	—	162,457	—	166,803
50%	175,179	3,693	212,225	2,898
75%	—	272,910	—	286,430
100%	46,323	748,238	38,558	587,177
150%	—	15,896	—	16,323
250%	—	13,330	—	11,523
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	459,079	2,922,385	363,119	2,576,290

(注) 1 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2 2018年9月期末のエクスポージャーの額には、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーが含まれております。

四 信用リスク削減手法に関する事項

イ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2018年9月期末	2019年9月期末
現金及び自行預金	24,743	23,887
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	3,743	3,784
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	28,487	27,672
適格保証	99,609	95,683
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	99,609	95,683

五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、2018年9月期末は2百万円、2019年9月期末は14百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2018年9月期末	2019年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	257	299
金利関連取引	—	15
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	257	314
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	257	314

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）
該当ありません。

ホ 担保の種類別の額
該当ありません。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

種類及び取引の区分	2018年9月期末	2019年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	257	299
金利関連取引	—	15
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	257	314
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	257	314

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

六 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

七 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

八 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年9月期末		2019年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	73,627	73,627	58,241	58,241
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	541	541	700	700
合計	74,169	74,169	58,942	58,942

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
子会社・子法人等	611	554
関連法人等	—	—
合計	611	554

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
売却損益	1,709	1,184
償却額	—	88

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

- ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
2018年9月期は36,519百万円、2019年9月期は29,750百万円であります。
(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

二 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

保有目的	2018年9月期			2019年9月期		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
子会社株式又は関連会社株式	611	611	—	554	554	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

九 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2019年9月期末信用リスク削減効果適用前 資産の額
ルック・スルー方式	541,921
マンドート方式	—
蓋然性方式 (250%)	—
蓋然性方式 (400%)	—
フォールバック方式 (1250%)	—

十 金利リスクに関する事項

		2018年9月期末
金利ショックに対する経済価値の増減額		8,991百万円
VaR	うち円	8,720百万円
信頼区間 99%	うち外貨	2,146百万円
保有期間 12カ月		
観測期間 1年		

- (注) 1 要求払預金の円金利リスクについては、コア預金を内部モデルで推計し、VaRを算出しております。
2 金利ショックに対する経済価値の増減額は、銀行単体のみを対象として計測しております。
3 円金利と外貨金利の相関を考慮しております。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2018年9月期末	2019年9月期末	2018年9月期末	2019年9月期末
1	上方パラレルシフト		9,817		
2	下方パラレルシフト		19,871		
3	スティープ化		6,269		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値		19,871		
		2018年9月期末		2019年9月期末	
8	自己資本の額				186,443

(注) △EVEは、銀行単体のみを対象として計測しております。

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

[定量的な開示事項]

一 自己資本の充実度

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目		2018年9月期末	2019年9月期末
信用リスク	オン・バランス	1. 現金	—
		2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
		3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—
		4. 国際決済銀行等向け	—
		5. 我が国の地方公共団体向け	—
		6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—
		7. 国際開発銀行向け	—
		8. 地方公共団体金融機構向け	7
		9. 我が国の政府関係機関向け	176
		10. 地方三公社向け	57
		11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,338
		12. 法人等向け	16,469
		13. 中小企業等向け及び個人向け	8,168
		14. 抵当権付住宅ローン	2,274
		15. 不動産取得等事業向け	8,474
		16. 三月以上延滞等	1,053
		17. 取立未済手形	0
		18. 信用保証協会等による保証付	131
		19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—
		20. 出資等	9,114
		21. 上記以外	2,375
		22. 証券化（オリジネーターの場合）	—
		23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—
		24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—
		25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	60
		26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—
		27. 証券化	—
		28. 再証券化	—
		29. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—
	ルック・スルー方式	—	
	マンデート方式	—	
	蓋然性方式（250%）	—	
	蓋然性方式（400%）	—	
フォールバック方式（1250%）	—		
オン・バランス計	49,703		
オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	28	
	3. 短期の貿易関連偶発債務	0	
	4. 特定の取引に係る偶発債務	8	
	5. NIF又はRUF	—	
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	288	
	7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	200	
	8. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	2	
	9. 派生商品取引	2	
	外為関連取引	2	
金利関連取引	—		
オフ・バランス計	530		
CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額		21	
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額		18	
信用リスクに対する所要自己資本の額		50,274	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,388	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額		52,663	

(注) 2019年9月期末は、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを当該項目に区分して算出しております。

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2018年9月期末	2019年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,388	2,331
うち粗利益配分手法	2,388	2,331

二 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	2018年9月期末				2019年9月期末			
	信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳			信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳		
		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引
国内計	3,373,815	1,677,512	661,377	257	2,917,136	1,730,227	652,200	314
国外計	33,113	—	32,596	—	46,306	—	45,776	—
地域別合計	3,406,928	1,677,512	693,974	257	2,963,443	1,730,227	697,976	314
製造業	187,832	174,639	1,402	—	204,345	189,919	9,161	—
農業、林業	4,201	4,201	—	—	4,559	4,459	100	—
漁業	28	28	—	—	30	30	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,984	3,984	—	—	3,419	3,419	—	—
建設業	43,052	42,068	756	—	45,650	44,852	770	—
電気・ガス・熱供給・水道業	33,748	31,658	1,004	—	37,541	30,222	6,301	—
情報通信業	18,194	17,295	100	—	18,907	17,907	200	—
運輸業、郵便業	95,432	87,202	690	—	99,040	90,770	730	—
卸売業、小売業	125,576	122,100	1,169	—	126,454	120,456	4,783	—
金融業、保険業	106,191	81,933	500	253	109,811	81,394	6,765	304
不動産業、物品賃貸業	335,002	282,563	1,037	—	312,096	304,362	5,738	—
その他のサービス業	173,597	172,235	481	—	185,584	183,987	862	—
国・地方公共団体	965,195	279,060	686,134	—	926,592	264,689	661,903	—
その他	1,314,889	378,539	698	3	889,410	393,756	659	9
業種別合計	3,406,928	1,677,512	693,974	257	2,963,443	1,730,227	697,976	314
1年以下	1,076,108	990,446	52,470	30	1,081,123	1,039,228	13,856	71
1年超3年以下	320,776	256,519	64,257	—	378,011	229,482	148,300	227
3年超5年以下	327,320	156,731	170,362	227	307,355	171,091	136,264	—
5年超7年以下	218,312	119,509	98,803	—	207,050	120,226	86,824	—
7年超10年以下	357,976	139,434	218,542	—	402,345	145,076	257,269	—
10年超	90,611	1,073	89,538	—	65,930	10,455	55,460	15
期間の定めのないもの	1,015,822	13,799	—	—	521,626	14,668	—	—
残存期間別合計	3,406,928	1,677,512	693,974	257	2,963,443	1,730,227	697,976	314

（注） 2018年9月期末の中間期末残高には、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーが含まれております。

ロ 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

（単位：百万円）

	2018年9月期末	2019年9月期末
	三月以上延滞エクスポージャー	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	23,690	24,052
国外計	—	—
地域別合計	23,690	24,052
製造業	1,578	1,767
農業、林業	158	156
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	431	314
建設業	1,727	1,605
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	209	216
運輸業、郵便業	29	24
卸売業、小売業	2,008	3,499
金融業、保険業	245	230
不動産業、物品賃貸業	1,531	1,172
その他のサービス業	3,127	2,795
国・地方公共団体	—	—
その他	12,643	12,271
業種別合計	23,690	24,052

（注） 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、3月以上延滞したものに係るエクスポージャー及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%以上となるエクスポージャー

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

ハ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2018年9月期	3,607	4,640	3,607	4,640
	2019年9月期	4,647	4,469	4,647	4,469
個別貸倒引当金	2018年9月期	5,885	4,090	5,885	4,090
	2019年9月期	3,571	4,083	3,571	4,083
特定海外債権引当勘定	2018年9月期	—	—	—	—
	2019年9月期	—	—	—	—
合 計	2018年9月期	9,492	8,731	9,492	8,731
	2019年9月期	8,218	8,552	8,218	8,552

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高
国内計	5,885	△1,795	4,090	3,571	512	4,083
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,885	△1,795	4,090	3,571	512	4,083
製造業	789	△589	200	255	10	265
農業、林業	8	△6	2	2	0	2
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	60	△29	31	31	△31	—
建設業	76	38	114	115	△5	110
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	180	△15	165	167	△2	165
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	1,471	△1,101	370	613	443	1,056
金融業、保険業	161	0	161	161	△1	160
不動産業、物品賃貸業	326	△94	232	238	△73	165
その他のサービス業	1,762	△24	1,738	913	130	1,043
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,047	26	1,073	1,072	39	1,111
業種別合計	5,885	△1,795	4,090	3,571	512	4,083

二 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
	貸出金償却	貸出金償却
国内計	0	0
国外計	—	—
地域別合計	0	0
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他のサービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	0	0
業種別合計	0	0

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）（旧自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。））の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2018年9月期末		2019年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	159,340	1,434,660	39,956	1,380,141
2%	—	23,711	—	20,207
4%	—	—	—	—
10%	1,824	66,589	—	66,052
20%	76,412	180,707	72,378	38,402
35%	—	162,457	—	166,803
50%	175,179	3,693	212,225	2,898
75%	—	272,910	—	286,430
100%	46,323	746,486	38,558	584,854
150%	—	15,237	—	15,660
250%	—	12,907	—	11,200
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	459,079	2,919,361	363,119	2,572,652

(注) 1 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

2 2018年9月期末のエクスポージャーの額には、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーが含まれております。

三 信用リスク削減手法に関する事項

イ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2018年9月期末	2019年9月期末
現金及び自行預金	24,743	23,887
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	3,743	3,784
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	28,487	27,672
適格保証	99,609	95,683
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	99,609	95,683

四 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、2018年9月期末は2百万円、2019年9月期末は14百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2018年9月期末	2019年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	257	299
金利関連取引	—	15
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	257	314
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	257	314

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）

該当ありません。

ホ 担保の種類別の額

該当ありません。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2018年9月期末	2019年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	257	299
金利関連取引	—	15
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	257	314
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	257	314

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

五 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

六 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

七 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年9月期末		2019年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	72,696	72,696	57,549	57,549
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	495	495	614	614
合 計	73,192	73,192	58,163	58,163

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等	3,652	3,678
関連法人等	—	—
合 計	3,652	3,678

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
売却損益	1,695	1,160
償却額	—	88

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

- ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額
 2018年9月期は35,647百万円、2019年9月期は29,117百万円であります。
 (注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

二 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

保有目的	2018年9月期			2019年9月期		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
子会社株式又は関連会社株式	3,652	3,652	—	3,678	3,678	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

ハ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2019年9月期末信用リスク削減効果適用前 資産の額
ルック・スルー方式	541,921
マンドート方式	—
蓋然性方式 (250%)	—
蓋然性方式 (400%)	—
フォールバック方式 (1250%)	—

九 金利リスクに関する事項

		2018年9月期末
金利ショックに対する経済価値の増減額		8,991百万円
VaR	うち円	8,720百万円
信頼区間 99%	うち外貨	2,146百万円
保有期間 12カ月		
観測期間 1年		

- (注) 1 要求払預金の円金利リスクについては、コア預金を内部モデルで推計し、VaRを算出しております。
 2 円金利と外貨金利の相関を考慮しております。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		ΔEVE		ΔNII	
項番		2018年9月期末	2019年9月期末	2018年9月期末	2019年9月期末
1	上方パラレルシフト		9,817		
2	下方パラレルシフト		19,871		
3	スティープ化		6,269		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値		19,871		
		2018年9月期末		2019年9月期末	
8	自己資本の額				178,216

自己資本関係	リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、個別資産のリスク度合いに応じて掛目を乗じ、再評価した資産金額。
	所要自己資本額	各々のリスク・アセット×4%（自己資本比率規制における国内基準）。
	エクスポージャー	リスクに晒されている資産。主なものとして貸出金、外国為替取引等の与信取引と、債券、株式等の有価証券取引が該当する。
	コア資本に係る基礎項目の額	自己資本比率規制の中で使われる概念。普通株式に係る株主資本の額・その他の包括利益累計額・新株予約権の額等から構成される。
	コア資本に係る調整項目の額	自己資本比率規制の中で使われる概念。無形固定資産・繰延税金資産（一時差異以外）・自己保有普通株式等から構成される。
	経営体力	当行においては、コア資本に係る基礎項目の額からコア資本に係る調整項目の額を控除した額として定義。
	早期警戒制度	収益性、安定性、資金繰りの観点から改善が必要と認められる金融機関に対して、必要に応じて改善措置を講ずる制度。

信用リスク関係	リスク・ウェイト	信用リスク・アセットを算出するために用いられる掛目。リスクの高い資産ほどリスク・ウェイトは高くなる。
	適格格付機関	自己資本比率規制において、金融機関がリスク・アセットを算出するにあたって、用いることができる格付を付与する格付機関。
	クレジット・デリバティブ	特定の企業や債権の信用リスクに着目し、これを定量化したうえで売買する取引。
	貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予等、債務者に有利な取り決めを行った貸出金。
	CVAリスク	派生商品取引の時価評価において、取引相手の信用リスクに応じて、時価が変動するリスク。

市場リスク関係	派生商品取引	有価証券や通貨等の金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定する商品による取引。
---------	--------	--

市場リスク関係	長期決済期間取引	約定日から受渡または決済の期日までの期間が5営業日または市場慣行による期間を超えることがあらかじめ約束されている取引。
	カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引の取引先のデフォルト時における損失予想額を算出する方式。
	再構築コスト	現在と同等の金融派生商品取引を再構築するのに必要なコスト。
	アドオン	評価時点以降に発生する可能性のある潜在的なリスク。
	与信相当額	再構築コストにアドオンを加えた額。
	証券化	債権を、売買、流通しやすくするために証券の形態にすること。
	オリジネーター	証券化された原資産の保有者。
サービス	証券化された資産の元金回収事業者。	

金利リスク関係	BPV	金利の変化に対し、保有する資産・負債がどの程度変化するかを分析する計測手法。
	バックテスト	モデルの算出したリスク量と資産価値の変化量を比較し、モデルの精度を評価する手法。
	IRRBB（銀行勘定の金利リスク）	金利リスク管理上の基準で、銀行勘定の金利リスク量が自己資本額の20%を超えていると早期警戒制度の適用対象となる。
コア預金	明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に留まる預金。	

その他	VaR	過去のデータをもとに、現在保有するポートフォリオから将来発生しうる最大損失額を確率的に算出する計測手法。
	ALM	リスクの適正化と収益の極大化を目指して、保有する資産および負債を総合的に管理し、コントロールすること。

法定開示項目索引

単体情報

銀行法施行規則第19条の2

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

□. 大株主一覧…………… 38

3. 主要な業務に関する事項

イ. 直近中間事業年度の事業概況…………… 22

□. 直近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の状況…………… 22

ハ. 直近2中間事業年度の業務の状況…………… 29~35

(1) 主要業務の指標…………… 29~30

①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（除く投資信託解約損益）…………… 29、30

②資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支…………… 29

③資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや…………… 29~30

④受取利息、支払利息の増減…………… 30

⑤総資産経常利益率等の利益率…………… 30

⑥総資産中間純利益率等の利益率…………… 30

(2) 預金に関する指標…………… 31

①流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高…………… 31

②固定・変動金利定期預金、その他の定期預金の残存期間別残高…………… 31

(3) 貸出金等に関する指標…………… 30、32~34

①手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高…………… 32

②固定金利、変動金利貸出金の残存期間別残高…………… 32

③担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額…………… 32

④使途別貸出金残高…………… 33

⑤業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合…………… 33

⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合…………… 33

⑦特定海外債権残高…………… 34

⑧預貸率の中間期末値、期中平均値…………… 30

(4) 有価証券に関する指標…………… 30、35

①商品有価証券の種類別平均残高…………… 35

②有価証券の種類別残存期間別残高…………… 35

③有価証券の種類別平均残高…………… 35

④預証率の中間期末値、期中平均値…………… 30

4. 業務運営に関する事項

ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況…………… 7~10

5. 直近2中間事業年度の財産の状況

イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書…………… 23~28

□. 貸出金のうち次の額及び合計額…………… 34

(1) 破綻先債権…………… 34

(2) 延滞債権…………… 34

(3) 3カ月以上延滞債権…………… 34

(4) 貸出条件緩和債権…………… 34

二. 自己資本の充実の状況…………… 40、47~52

へ. 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益…………… 36~37

(1) 有価証券…………… 36

(2) 金銭の信託…………… 36

(3) デリバティブ取引…………… 37

ト. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額…………… 33

チ. 貸出金償却額…………… 34

又. 中間貸借対照表等についての監査法人の監査証明…………… 11

連結情報

銀行法施行規則第19条の3

2. 銀行及びその子会社等の主要業務

イ. 直近中間事業年度の事業概況…………… 12

□. 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の状況…………… 13

3. 銀行及び子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況

イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書…………… 14~21

□. 貸出金のうち次の額及び合計額…………… 13

(1) 破綻先債権…………… 13

(2) 延滞債権…………… 13

(3) 3カ月以上延滞債権…………… 13

(4) 貸出条件緩和債権…………… 13

ハ. 自己資本の充実の状況…………… 39、41~46

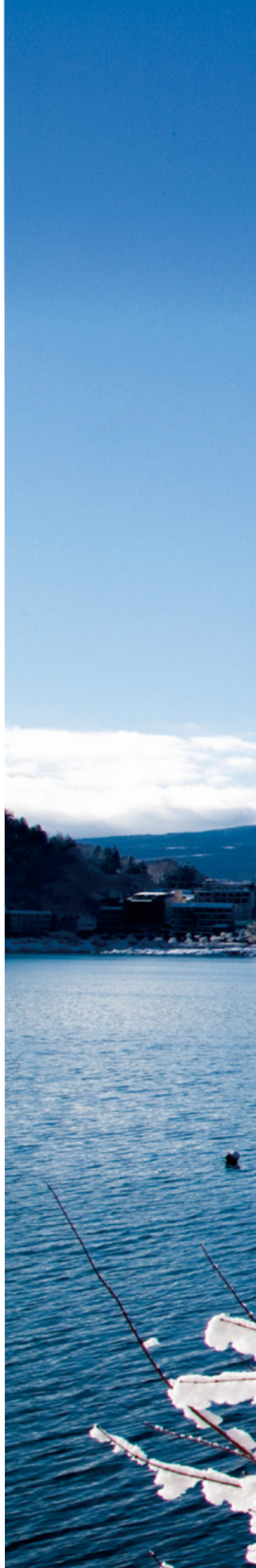
ホ. セグメント情報…………… 21

ト. 中間連結貸借対照表等についての監査法人の監査証明…………… 11

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条

資産の査定公表…………… 5

2020年1月発行
株式会社山梨中央銀行経営企画部
〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号
電話 055-233-2111
ホームページ <https://www.yamanashibank.co.jp/>



ふれあい、さわやか
山梨中央銀行
<https://www.yamanashibank.co.jp/>

この印刷物はユニバーサルフォントを使用しています。

